

令和3年度

滝沢市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
各特別会計

滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書

滝沢市水道事業会計決算審査意見書

滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

滝沢市監査委員

令和4年8月23日

滝沢市長 主濱 了 様

滝沢市監査委員 佐 藤 博 己

滝沢市監査委員 栗 山 隆一郎

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された下記歳入歳出決算及び基金運用状況について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

記

- 1 令和3年度滝沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度滝沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度滝沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度滝沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和3年度滝沢市定額資金運用基金運用状況
- 7 令和3年度滝沢市水道事業会計決算
- 8 令和3年度滝沢市下水道事業会計決算

目 次

○ 滝沢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	1
1 会計別決算の概況	1
2 一般会計	2
(1) 歳入歳出決算の概要	2
(2) 実質単年度収支	2
(3) 歳入決算の概況	3
(4) 歳出決算の概況	6
(5) 財政の構造	9
3 特別会計	14
(1) 歳入歳出決算の概要	14
(2) 歳入決算の概況	14
(3) 歳出決算の概況	17
4 財産	19
第6 審査意見	20

○ 滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	23
第2 審査の期日	23
第3 審査の方法	23
第4 審査の結果	23
第5 審査の概要	23
1 岩手県収入証紙購入基金	23
2 国民健康保険高額療養資金貸付基金	24
3 福祉医療資金貸付基金	24

○ 滝沢市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	25
第2 審査の期間	25
第3 審査の方法	25
第4 審査の結果	25
第5 審査の概要	25
1 業務の概況について	25
(1) 業務の状況	25
(2) 施設利用状況	26
2 経営の状況について	27
(1) 収益的収支	27
(2) 資本的収支	29
(3) 経営比率	30
(4) 財務比率	31
(5) 原価分析	32
(6) 費用分析	32
(7) 職員1人当たりの生産効率	33
(8) 資産の状況	33
(9) 耐震化の状況	34
3 財政状態について	34
4 キャッシュ・フロー計算書について	35
5 予算執行について	35
第6 審査意見	36

《参考資料》

別表1 事業の概要	37
2 比較損益計算書	38
3 比較貸借対照表	39
4 キャッシュ・フロー計算書	41
5 令和3年度予算及び決算	42

目 次

○ 滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	-----	45
第2	審 査 の 期 間	-----	45
第3	審 査 の 方 法	-----	45
第4	審 査 の 結 果	-----	45
第5	審 査 の 概 要	-----	45
1	業 務 の 概 況 に つ い て	-----	45
2	経 営 の 状 況 に つ い て	-----	46
(1)	収益的収支	-----	46
(2)	資本的収支	-----	48
(3)	経営比率	-----	49
(4)	財務比率	-----	50
(5)	原価分析	-----	50
(6)	費用分析	-----	51
(7)	職員1人当たりの生産効率	-----	51
(8)	資産の状況	-----	52
3	財 政 状 態 に つ い て	-----	52
4	キャッシュ・フロー計算書について	-----	52
5	予 算 執 行 に つ い て	-----	53
第6	審 査 意 見	-----	54
《参考資料》			
別表1	事業の概要	-----	55
2	比較損益計算書	-----	56
3	比較貸借対照表	-----	57
4	キャッシュ・フロー計算書	-----	59
5	令和3年度予算及び決算	-----	60

令和 3 年度滝沢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 3 年度の歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる各会計決算である。

- 1 令和 3 年度滝沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 令和 3 年度滝沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (2) 令和 3 年度滝沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和 3 年度滝沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和 3 年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 4 年 7 月 8 日、11 日、20 日、8 月 1 日、9 日、15 日及び 19 日の 7 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、予算執行上、計数に誤りがないか、各会計の予算はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されたか及び財産の管理は適正に行われているかに主眼を置き、抽出調査の方法をも併用して決算調製に必要な証書類等を点検確認するとともに、関係部課長等の説明を求めながら、あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類は、関係法令に準拠して作成されており、歳入歳出その他関係帳簿及び証書類と照合した結果、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行についても概ね適正であると認められた。

第 5 審査の概要

1 会計別決算の概況

一般会計及び各特別会計の決算は、表 1 のとおりである。

全ての会計の予算現額に対する歳入決算額の率は 99.6%（前年度 99.6%）であり、歳出決算額の執行率は 96.4%（前年度 97.3%）となっている。

表 1 会計別決算の状況

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		
		歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	22,922,951,000	22,768,498,264	21,863,115,122	905,383,142
特 別 会 計	9,553,171,000	9,583,366,121	9,439,946,722	143,419,399
国 民 健 康 保 険	5,001,773,000	5,016,631,618	4,939,868,912	76,762,706
後 期 高 齢 者 医 療	444,086,000	447,720,792	442,391,418	5,329,374
介 護 保 険	4,099,467,000	4,110,791,742	4,049,979,581	60,812,161
介護保険介護サービス事業	7,845,000	8,221,969	7,706,811	515,158
合 計	32,476,122,000	32,351,864,385	31,303,061,844	1,048,802,541

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入歳出決算収支の状況は、表 2 のとおりである。

歳入が 227 億 6,849 万 8,264 円、歳出が 218 億 6,311 万 5,122 円である。

歳入歳出決算額は、過去最高であった令和 2 年度に引き続き過去 2 番目に多い額となっており、新型コロナウイルス感染症対応に関する国庫支出金等の歳入及びそれらを充当する対策事業の歳出が、昨年度に比較してそれぞれ減少している。

歳入歳出差引額は 9 億 538 万 3,142 円で、前年度に比べると 3 億 3,263 万 1,287 円 (58.1%) 増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支額は 7 億 5,542 万 9,142 円で、前年度に比べると 2 億 2,224 万 1,287 円 (41.7%) 増加している。

表 2 歳入歳出決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 3 年度(A)	令和 2 年度(B)	比較増減	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
歳入決算額 (a)		22,768,498,264	26,491,419,068	△ 3,722,920,804	△ 14.1
歳出決算額 (b)		21,863,115,122	25,918,667,213	△ 4,055,552,091	△ 15.6
歳入歳出差引額 (a)-(b)=(c)		905,383,142	572,751,855	332,631,287	58.1
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	149,954,000	39,564,000	110,390,000	279.0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	合 計 (d)	149,954,000	39,564,000	110,390,000	279.0
実質収支額 (c)-(d)		755,429,142	533,187,855	222,241,287	41.7

(2) 実質単年度収支

実質単年度収支の状況は、表 3 のとおりである。

当年度の実質収支額 7 億 5,542 万 9,142 円から前年度の実質収支額を差引い

た単年度収支額は 2 億 2,224 万 1,287 円の黒字となっている。

また、財政調整基金の積立金が取崩額を上回っており、実質単年度収支額も 7 億 3,516 万 8,668 円の黒字となっている。

表 3 実質単年度収支の状況

(単位：円)

区 分	金 額
令和 3 年度実質収支額 (a)	755,429,142
令和 2 年度実質収支額 (b)	533,187,855
単年度収支額 (a) - (b) = (c)	222,241,287
財政調整基金積立金 (d)	783,158,381
繰上償還額 (e)	0
財政調整基金取崩額 (f)	270,231,000
実質単年度収支額 (c) + (d) + (e) - (f)	735,168,668

(3) 歳入決算の概況

歳入決算の状況は、表 4 のとおりである。

予算現額 229 億 2,295 万 1,000 円、調定額 230 億 4,601 万 3,872 円、収入済額 227 億 6,849 万 8,264 円となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は 99.3%で、前年度を 0.4 ポイント上回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は 98.8%で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。これらは、繰越明許費に係る未収入特定財源の減少が主な要因である。

表 4 歳入決算の状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
予 算 現 額 (a)	22,922,951,000	26,785,118,000	△ 3,862,167,000	△ 14.4
調 定 額 (b)	23,046,013,872	26,887,608,292	△ 3,841,594,420	△ 14.3
収 入 済 額 (c)	22,768,498,264	26,491,419,068	△ 3,722,920,804	△ 14.1
不 納 欠 損 額 (d)	4,736,489	3,523,781	1,212,708	34.4
還 付 未 済 額 (e)	6,998,306	818,678	6,179,628	754.8
収入未済額 (b) - (c) - (d) + (e)	279,777,425	393,484,121	△ 113,706,696	△ 28.9
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	99.3	98.9	—	0.4
調定額に対する収入率 (c) / (b)	98.8	98.5	—	0.3

ア 収入の状況

収入済額は 227 億 6,849 万 8,264 円で、その内訳は表 5 のとおりである。

その主なものは、国庫支出金 64 億 7,151 万 1,902 円 (28.4%)、市税 55 億 1,399 万 2,760 円 (24.2%)、地方交付税 44 億 8,851 万 4,000 円 (19.7%)、県支出金 17 億 198 万 4,409 円 (7.5%) 及び地方消費税交付金 12 億 2,706 万 6,000 円 (5.4%) である。

収入済額を前年度に比べると、増加したものは地方交付税 4 億 385 万 4,000 円 (9.9%)、繰越金 1 億 980 万 4,747 円 (23.7%)、県支出金 8,012 万 1,837 円 (4.9%)、及び地方消費税交付金 6,053 万 8,000 円 (5.2%) 等であり、減少したものは国庫支出金 39 億 5,503 万 4,611 円 (37.9%)、繰入金 2 億 7,956 万 1,893 円 (42.0%)、財産収入 1 億 3,397 万 7,867 円 (83.5%) 及び市税 6,738 万 4,123 円 (1.2%) 等となっている。収入済額全体では 37 億 2,292 万 804 円 (14.1%) 減少した。

表 5 収入の状況

(単位：円、%)

款 名	年 度	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
1 市	税	5,513,992,760	24.2	5,581,376,883	21.1	△ 67,384,123	△ 1.2
2 地 方 譲 与 税		203,307,000	0.9	199,141,000	0.8	4,166,000	2.1
3 利 子 割 交 付 金		3,692,000	0.0	4,510,000	0.0	△ 818,000	△ 18.1
4 配 当 割 交 付 金		18,522,000	0.1	12,282,000	0.0	6,240,000	50.8
5 株式等譲渡所得割交付金		21,604,000	0.1	14,335,000	0.1	7,269,000	50.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金		43,307,000	0.2	18,888,000	0.1	24,419,000	129.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,227,066,000	5.4	1,166,528,000	4.4	60,538,000	5.2
8 ゴルフ場利用税交付金		5,289,410	0.0	4,109,420	0.0	1,179,990	28.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金		9,134,208	0.1	9,245,308	0.0	△ 111,100	△ 1.2
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		17,492,000	0.1	17,986,000	0.1	△ 494,000	△ 2.7
11 地 方 特 例 交 付 金		112,597,000	0.5	73,269,000	0.3	39,328,000	53.7
12 地 方 交 付 税		4,488,514,000	19.7	4,084,660,000	15.4	403,854,000	9.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,937,000	0.0	6,726,000	0.0	211,000	3.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金		133,768,828	0.6	148,218,043	0.6	△ 14,449,215	△ 9.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料		138,437,159	0.6	134,703,645	0.5	3,733,514	2.8
16 国 庫 支 出 金		6,471,511,902	28.4	10,426,546,513	39.4	△ 3,955,034,611	△ 37.9
17 県 支 出 金		1,701,984,409	7.5	1,621,862,572	6.1	80,121,837	4.9
18 財 産 収 入		26,442,754	0.1	160,420,621	0.6	△ 133,977,867	△ 83.5
19 寄 附 金		50,902,455	0.2	52,991,500	0.2	△ 2,089,045	△ 3.9
20 繰 入 金		385,383,456	1.7	664,945,349	2.5	△ 279,561,893	△ 42.0
21 繰 越 金		572,751,855	2.5	462,947,108	1.7	109,804,747	23.7
22 諸 収 入		568,160,068	2.5	568,513,106	2.1	△ 353,038	△ 0.1
23 市 債		1,047,701,000	4.6	1,057,214,000	4.0	△ 9,513,000	△ 0.9
- 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		22,768,498,264	100.0	26,491,419,068	100.0	△ 3,722,920,804	△ 14.1

イ 収納率の状況

収納率の状況は、表 6 のとおりである。

収納率は 98.24% で、前年度を 0.28 ポイント上回っている。

表 6 収納率の状況

(単位：%)

年 度		令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
区 分				
市 税		98.58	98.25	0.33
	うち現年課税分	99.54	99.23	0.31
	うち滞納繰越分	43.52	34.20	9.32
分担金及び負担金		99.31	99.30	0.01
	うち民生費負担金	99.31	99.30	0.01
	うち児童運営費現年負担金	99.92	100.00	△ 0.08
	うち児童運営費滞納繰越分	20.15	28.28	△ 8.13
使用料及び手数料		99.67	99.66	0.01
	うち督促手数料	74.86	74.88	△ 0.02
諸 収 入		94.47	94.50	△ 0.03
	うち延長保育利用料	100.00	100.00	0.00
	うち子育て支援短期利用負担金	100.00	100.00	0.00
	うち病児保育事業利用料	98.62	97.54	1.08
	うち学校給食費	92.02	91.73	0.29
	うち現年賦課分	99.23	99.31	△ 0.08
	うち滞納繰越分	12.14	13.53	△ 1.39
上記項目の計		98.24	97.96	0.28

ウ 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、表 7 のとおりである。

不納欠損額は 473 万 6,489 円で、その主なものは市税である。

不納欠損額を前年度に比べると、市税が 64 万 6,432 円 (20.0%) 増加している。

表 7 不納欠損の状況

(単位：円、%)

年 度		令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減	
区 分				(A) - (B)	(C) / (B)
市 税		3,880,212	3,233,780	646,432	20.0
分 担 金 及 び 負 担 金		0	0	0	—
使 用 料 及 び 手 数 料		10,300	16,181	△ 5,881	△ 36.3
諸 収 入		845,977	273,820	572,157	209.0
合 計		4,736,489	3,523,781	1,212,708	34.4

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、表 8 のとおりである。

収入未済額は 2 億 7,977 万 7,425 円で、その主なものは国庫支出金 1 億 6,370 万 6,000 円、市税 8,230 万 921 円である。

収入未済額を前年度に比べると、1 億 1,370 万 6,696 円 (28.9%) 減少して

いる。

表 8 収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
市 税	82,300,921	97,076,727	△ 14,775,806	△ 15.2
分 担 金 及 び 負 担 金	935,500	1,041,000	△ 105,500	△ 10.1
使 用 料 及 び 手 数 料	451,867	448,467	3,400	0.8
国 庫 支 出 金	163,706,000	248,524,000	△ 84,818,000	△ 34.1
県 支 出 金	0	13,556,180	△ 13,556,180	皆減
諸 収 入	32,383,137	32,837,747	△ 454,610	△ 1.4
合 計	279,777,425	393,484,121	△ 113,706,696	△ 28.9

(4) 歳出決算の概況

歳出決算の状況は、表 9 のとおりである。

予算現額 229 億 2,295 万 1,000 円、支出済額 218 億 6,311 万 5,122 円、翌年度繰越額 4 億 3,086 万円、不用額 6 億 2,897 万 5,878 円である。予算現額に対する支出済額の割合は 95.4%で、前年度を 1.4 ポイント下回っている。

これは、前年度に比較し不用額が 2 億 1,066 万 9,091 円増加したこと等によるものである。

表 9 歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B)
予 算 現 額 (a)		22,922,951,000	26,785,118,000	△ 3,862,167,000	△ 14.4
支 出 済 額 (b)		21,863,115,122	25,918,667,213	△ 4,055,552,091	△ 15.6
翌年度 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	430,860,000	448,144,000	△ 17,284,000	△ 3.9
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	合 計 (c)	430,860,000	448,144,000	△ 17,284,000	△ 3.9
不 用 額 (a) - (b) - (c)		628,975,878	418,306,787	210,669,091	50.4
予算現額に対する執行率 (b) / (a)		95.4	96.8	—	△ 1.4

ア 支出の状況

支出済額は 218 億 6,311 万 5,122 円で、内訳は表 10 のとおりである。

その主なものは、民生費 95 億 4,194 万 3,889 円 (43.6%)、総務費 31 億 6,269 万 2,261 円 (14.5%)、衛生費 23 億 3,178 万 8,343 円 (10.7%)、教育費 19 億 1,847 万 629 円 (8.8%)、土木費 17 億 2,415 万 5,854 円 (7.9%) 及び公債費 13 億 9,865 万 9,745 円 (6.4%) である。

支出済額を前年度に比べると、40 億 5,555 万 2,091 円 (15.6%) 減少している。

増加した主なものは、民生費 12 億 9,596 万 8,328 円（15.7%）、衛生費 6 億 7,881 万 5,053 円（41.1%）、農林水産業費 9,540 万 2,143 円（27.7%）及び公債費 1,405 万 4,779 円（1.0%）等である。

また、減少したものは、総務費 56 億 8,368 万 5,621 円（64.2%）、教育費 3 億 181 万 1,169 円（13.6%）、商工費 1 億 6,014 万 2,480 円（26.5%）及び土木費 1,319 万 8,879 円（0.8%）である。

表 10 支出の状況

（単位：円、%）

年 度 款 名	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 議 会 費	183,433,585	0.8	178,808,385	0.7	4,625,200	2.6
2 総 務 費	3,162,692,261	14.5	8,846,377,882	34.1	△ 5,683,685,621	△ 64.2
3 民 生 費	9,541,943,889	43.6	8,245,975,561	31.8	1,295,968,328	15.7
4 衛 生 費	2,331,788,343	10.7	1,652,973,290	6.4	678,815,053	41.1
5 労 働 費	24,356,222	0.1	20,601,086	0.1	3,755,136	18.2
6 農林水産業費	439,591,580	2.0	344,189,437	1.3	95,402,143	27.7
7 商 工 費	443,569,492	2.0	603,711,972	2.3	△ 160,142,480	△ 26.5
8 土 木 費	1,724,155,854	7.9	1,737,354,733	6.7	△ 13,198,879	△ 0.8
9 消 防 費	694,453,522	3.2	683,788,103	2.6	10,665,419	1.6
10 教 育 費	1,918,470,629	8.8	2,220,281,798	8.6	△ 301,811,169	△ 13.6
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	1,398,659,745	6.4	1,384,604,966	5.4	14,054,779	1.0
13 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	21,863,115,122	100.0	25,918,667,213	100.0	△ 4,055,552,091	△ 15.6

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、表 11 のとおりである。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越事業として 9 事業、4 億 3,086 万円である。

前年度に比べると、1,728 万 4,000 円（3.9%）減少している。

繰越事業の内容は、総務費の参画・協働推進事業、戸籍住民基本台帳管理事務、民生費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、子育て世帯臨時特別給付金支給事業、土木費の巣子野沢線道路改良舗装事業、向新田線道路改良舗装事業、橋梁維持補修事業、仁沢瀬川外治水対策事業及び公園維持管理事業である。

表 11 翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

年 度 区分・款名		令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B)
継 続 費 通 次 繰 越 額	土 木 費	0	0	0	—
繰 越 明 許 費 繰 越 額	総 務 費	4,467,000	0	4,467,000	皆増
	民 生 費	135,369,000	16,061,000	119,308,000	742.8
	衛 生 費	0	136,689,000	△ 136,689,000	皆減
	農 林 水 産 業 費	0	14,472,000	△ 14,472,000	皆減
	土 木 費	291,024,000	55,205,000	235,819,000	427.2
	教 育 費	0	225,717,000	△ 225,717,000	皆減
合 計		430,860,000	448,144,000	△ 17,284,000	△ 3.9

ウ 不用額の状況

不用額の状況は、表 12 のとおりである。

不用額は 6 億 2,897 万 5,878 円で、その主なものは、民生費 4 億 3,225 万 2,111 円、衛生費 5,476 万 3,657 円、教育費 3,939 万 9,371 円及び総務費 3,101 万 3,739 円である。

不用額を前年度に比べると、主に土木費及び教育費が減少している。

また、主に民生費及び衛生費が増加しており、全体としては 2 億 1,066 万 9,091 円 (50.4%) の増加となった。

表 12 不用額の状況

(単位：円、%)

年 度 款 名		令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B)
1	議 会 費	4,793,415	2,210,615	2,582,800	116.8
2	総 務 費	31,013,739	43,885,118	△ 12,871,379	△ 29.3
3	民 生 費	432,252,111	163,061,439	269,190,672	165.1
4	衛 生 費	54,763,657	15,930,710	38,832,947	243.8
5	労 働 費	237,778	301,914	△ 64,136	△ 21.2
6	農 林 水 産 業 費	6,887,420	6,031,563	855,857	14.2
7	商 工 費	15,351,508	13,163,028	2,188,480	16.6
8	土 木 費	26,857,146	77,677,267	△ 50,820,121	△ 65.4
9	消 防 費	7,164,478	4,400,897	2,763,581	62.8
10	教 育 費	39,399,371	81,626,202	△ 42,226,831	△ 51.7
11	災 害 復 旧 費	4,000	4,000	0	0.0
12	公 債 費	250,255	13,034	237,221	1,820.0
13	諸 支 出 金	1,000	1,000	0	0.0
14	予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	0.0
合 計		628,975,878	418,306,787	210,669,091	50.4

エ 予算流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、いずれも流用の制限内であり概ね適正に行われている。

また、予備費の充用はなかった。

(5) 財政の構造

財政の構造について、令和3年度の地方財政状況調査（全国の地方公共団体を対象とした普通会計に関する決算の統計調査に対応するために作成した資料。以下「決算統計」という。）を参考に分析した結果は、次のとおりである。

ア 歳入の構成

① 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度毎に比較した結果は表13のとおりである。

表13 自主財源及び依存財源の状況

（単位：千円、％）

年度 区分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	構成比
自主財源	7,389,839	32.5	7,774,116	29.3	△ 384,277	△ 4.9	3.2
依存財源	15,378,659	67.5	18,717,303	70.7	△ 3,338,644	△ 17.8	△ 3.2
合 計	22,768,498	100.0	26,491,419	100.0	△ 3,722,921	△ 14.1	—

（注）歳入決算を次のとおり区分し積み上げを行った。

自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金及び市債

自主財源と依存財源の構成割合は、32.5 対 67.5 となっており、自主財源の占める構成比率は前年度より 3.2 ポイント上回っている。

主な要因は、依存財源の減少によるものであり、財源の内容を比較すると、依存財源では主に国庫支出金及び市債等が減少しており、総額では 33 億 3,864 万 4,000 円（17.8％）の減少となっている。

また、自主財源では、繰越金並びに使用料及び手数料が増加しているものの、繰入金及び財産収入が減少しており、総額では 3 億 8,427 万 7,000 円（4.9％）の減少となっている。

②経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、比較した結果は表 14 のとおりである。

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、72.7 対 27.3 となっており、経常的収入割合は前年度より 12.9 ポイント上回っている。

要因は、臨時的収入が 44 億 3,742 万 9,000 円（41.6%）減少したのに対し、経常的収入が 7 億 1,450 万 8,000 円（4.5%）増加したことによるものである。

経常的収入は、市税及び使用料等が減少しているものの、地方交付税、国庫支出金及び県支出金等が増加している。

臨時的収入は、繰越金等が増加しているものの、国庫支出金、繰入金及び財産収入等が減少している。

表 14 経常的収入と臨時的収入

（単位：千円、%）

区 分 \ 年 度	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率	構成比
経 常 的 収 入	16,542,457	72.7	15,827,949	59.7	714,508	4.5	12.9
臨 時 的 収 入	6,226,041	27.3	10,663,470	40.3	△ 4,437,429	△ 41.6	△ 12.9
合 計	22,768,498	100.0	26,491,419	100.0	△ 3,722,921	△ 14.1	—

（注）歳入決算を決算統計の数値に置き換え、次の区分の積み上げを行った。

同一の歳入区分で経常的収入と臨時的収入の 2 つの性格をもつものもある。

経常的収入：毎年度継続的、安定的に確保できる見込みのある収入

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税のうち普通交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入及び諸収入

臨時的収入：建設事業の財源となる国・県からの補助金や市債等、年度により大きく増減する収入

地方交付税のうち特別交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し前年度と比較した結果は、表 15 のとおりである。

表 15 性質別決算の状況

(単位：千円、%)

年度 区分			令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
			決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)／(B)
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	2,575,936	11.8	2,484,351	9.6	91,585	3.7
		扶 助 費	7,016,310	32.1	5,629,105	21.7	1,387,205	24.6
		公 債 費	1,398,660	6.4	1,384,605	5.3	14,055	1.0
		計	10,990,906	50.3	9,498,061	36.6	1,492,845	15.7
	そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,800,866	12.8	2,832,272	10.9	△ 31,406	△ 1.1
		維 持 補 修 費	468,406	2.1	474,552	1.8	△ 6,146	△ 1.3
		補 助 費 等	3,103,163	14.2	8,725,517	33.7	△ 5,622,354	△ 64.4
		計	6,372,435	29.1	12,032,341	46.4	△ 5,659,906	△ 47.0
	小 計		17,363,341	79.4	21,530,402	83.0	△ 4,167,061	△ 19.4
	そ の 他 の 経 費	積 立 金	1,461,672	6.7	1,335,706	5.2	125,966	9.4
投資・出資・貸付金		136,683	0.6	142,612	0.6	△ 5,929	△ 4.2	
繰 出 金		1,542,093	7.1	1,437,666	5.5	104,427	7.3	
前年度繰上充用金		0	－	0	－	0	－	
小 計		3,140,448	14.4	2,915,984	11.3	224,464	7.7	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,359,326	6.2	1,472,281	5.7	△ 112,955	△ 7.7	
	(補 助 事 業 費)	920,549	4.2	1,161,126	4.5	△ 240,577	△ 20.7	
	(単 独 事 業 費 等)	438,777	2.0	311,155	1.2	127,622	41.0	
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	－	
	(補 助 事 業 費)	0	0.0	0	0.0	0	－	
	(単 独 事 業 費)	0	0.0	0	0.0	0	－	
	小 計	1,359,326	6.2	1,472,281	5.7	△ 112,955	△ 7.7	
合 計		21,863,115	100.0	25,918,667	100.0	△ 4,055,552	△ 15.6	
経常経費充当一般財源		9,781,649	44.7	9,884,135	38.1	△ 102,486	△ 1.0	

経常的経費のうち、義務的経費 109 億 9,090 万 6,000 円は、前年度に比較して 14 億 9,284 万 5,000 円 (15.7%) 増加し、歳出決算総額に占める割合は、前年度より 13.7 ポイント上回っている。

義務的経費のうち人件費は、9,158 万 5,000 円 (3.7%) 増加し、構成比は前年度に比較し 2.2 ポイント上回っている。

また、扶助費は 13 億 8,720 万 5,000 円 (24.6%) 増加し、構成比は前年度に比較し 10.4 ポイント上回っている。

公債費は 1,405 万 5,000 円 (1.0%) の増加となっている。

経常的経費のうち、その他の経費は、令和 2 年度に実施した特別定額給付

金給付事業による補助費等の減少により、前年度に比較すると 56 億 5,990 万 6,000 円（47.0％）減少しており、歳出決算総額に占める割合も、前年度より 17.3 ポイント下回っている。

その結果、経常的経費は前年度に比較して 41 億 6,706 万 1,000 円（19.4％）減少しており、構成比も前年度に比較して 3.6 ポイント下回っている。

その他の経費では、積立金及び繰出金の増加により、前年度に比較して 2 億 2,446 万 4,000 円（7.7％）の増加となっている。

投資的経費のうち、普通建設事業費の補助事業費では小中学校情報通信ネットワーク環境整備費等が増加しているものの、鵜飼小学校大規模改修工事等の終了により 2 億 4,057 万 7,000 円（20.7％）減少し、単独事業費等では巣子川改修工事及び中学校放送設備改修工事等が終了したものの、備蓄倉庫建設工事等の増加により、1 億 2,762 万 2,000 円（41.0％）増加している。

災害復旧事業費は、昨年度も事業執行が無かった。

その結果、投資的経費は前年度に比較して 1 億 1,295 万 5,000 円（7.7％）の減少となっている。

以上の経費に充当された経常経費充当一般財源 97 億 8,164 万 9,000 円は、前年度に比較して 1 億 248 万 6,000 円（1.0％）の減少となっている。

ウ 財政構造の弾力性

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する指標である主要財務比率等の年度別推移は、表 16 のとおりである。

表 16 主要財務比率等

区 分 年 度	財政力指数	経常収支比率 (%)	経常一般財源 比 率 (%)	実質公債費比率 (%)
令和 元 年度	0.60	91.2 (96.0)	95.9	6.1
令和 2 年度	0.60	87.7 (92.2)	97.8	6.2
令和 3 年度	0.59	83.8 (87.6)	95.4	6.1

（注）経常収支比率の（ ）書きは、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率である。

①財政力指数

「1.0」に近いほど留保財源が大きいことになり、財源に余裕があることを示す財政力指数は令和 3 年度 0.59 となり、前年度と比較して、0.01 ポイント下回っている。

②経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方消費税交付金を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標である。

本市における経常収支比率は、令和３年度 83.8%で、前年度に比較して 3.9 ポイント下回っている。

これは分子となる歳出経常経費充当一般財源が対前年度比で 1 億 248 万 6,000 円（1.0%）の減少に対して、分母となる歳入経常一般財源等が対前年度比で 3 億 9,663 万円（3.5%）の増加になっているためである。

分子となる一般財源が充当された歳出経常経費では、対前年度比で補助費等 7,835 万 9,000 円（3.8%）、人件費 4,517 万 8,000 円（2.1%）及び繰出金 2,830 万 5,000 円（2.5%）等が増加しており、扶助費 1 億 6,674 万円（10.7%）、維持補修費 5,902 万 7,000 円（15.9%）及び物件費 4,261 万 6,000 円（3.6%）が減少している。

また、分母となる歳入経常一般財源等では、対前年度比で普通交付税 3 億 5,714 万 2,000 円（9.9%）、地方消費税交付金 6,053 万 8,000 円（5.2%）等が増加しており、市税 6,738 万 4,000 円（1.2%）等が減少している。

③経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合は、比率が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものである。

本市における令和３年度の経常一般財源比率は 95.4%で、前年度に比較して 2.4 ポイント下回っている。

分子となる経常一般財源収入額では対前年度比で 4 億 3,444 万 3,000 円（4.1%）増加している。

また、分母となる標準財政規模は対前年度比で 7 億 3,004 万 4,000 円（6.7%）増加している。

④実質公債費比率

普通会計の公債費だけでなく、公営企業や一部事務組合等の公債費に対する一般会計の負担額も含めた実質的な公債費負担比率の割合を表示しており、本市の令和３年度の比率は 6.1%となっている。これは前年度に比較し 0.1 ポイント下回っている。

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算の概要

4 特別会計の歳入歳出決算の状況は、表 17 のとおりである。

歳入が 95 億 8,336 万 6,121 円、歳出が 94 億 3,994 万 6,722 円である。

歳入歳出差引額は 1 億 4,341 万 9,399 円で、前年度に比べると 1 億 1,995 万 9,682 円（45.5％）減少している。

翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支額は、前年度に比べると 1 億 1,995 万 9,682 円（45.5％）減少している。

表 17 歳入歳出決算収支の状況

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度		令和 3 年度(A)	令和 2 年度(B)	比較増減	
				(A)-(B)	(C)/(B)
歳入決算額 (a)		9,583,366,121	9,207,222,721	376,143,400	4.1
歳出決算額 (b)		9,439,946,722	8,943,843,640	496,103,082	5.5
歳入歳出差引額 (a)-(b)=(c)		143,419,399	263,379,081	△ 119,959,682	△ 45.5
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	合 計 (d)	0	0	0	—
実質収支額 (c)-(d)		143,419,399	263,379,081	△ 119,959,682	△ 45.5

(2) 歳入決算の概況

4 特別会計の歳入決算の状況は、表 18 のとおりである。

予算現額 95 億 5,317 万 1,000 円、調定額 96 億 9,942 万 9,454 円、収入済額 95 億 8,336 万 6,121 円、不納欠損額 554 万 25 円、還付未済額 213 万 8,732 円、収入未済額 1 億 1,266 万 2,040 円である。

予算現額に対する収入済額の割合は 100.3％で、前年度を 1.5 ポイント下回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は 98.8％で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

表 18 歳入決算の状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B)
予 算 現 額	(a)	9,553,171,000	9,040,835,000	512,336,000	5.7
調 定 額	(b)	9,699,429,454	9,325,635,844	373,793,610	4.0
収 入 済 額	(c)	9,583,366,121	9,207,222,721	376,143,400	4.1
不 納 欠 損 額	(d)	5,540,025	5,090,305	449,720	8.8
還 付 未 済 額	(e)	2,138,732	1,893,527	245,205	12.9
収 入 未 済 額	(b) - (c) - (d) + (e)	112,662,040	115,216,345	△ 2,554,305	△ 2.2
予算現額に対する収入率	(c) / (a)	100.3	101.8	—	△ 1.5
調定額に対する収入率	(c) / (b)	98.8	98.7	—	0.1

ア 収入の状況

収入済額は 95 億 8,336 万 6,121 円で、各特別会計の状況は、表 19 のとおりである。前年度に比べると 3 億 7,614 万 3,400 円 (4.1%) 増加している。

国民健康保険特別会計の 3 億 716 万 3,963 円 (6.5%) の増加は、前年度よりもコロナ禍による受診控えがおさまり、医療費が増加したことによる県からの保険給付費等交付金・普通交付金の増加が主なものである。

表 19 収入の状況

(単位：円、%)

会計名 \ 年 度		令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B)
国 民 健 康 保 険		5,016,631,618	4,709,467,655	307,163,963	6.5
後 期 高 齢 者 医 療		447,720,792	433,817,410	13,903,382	3.2
介 護 保 険		4,110,791,742	4,047,299,232	63,492,510	1.6
介護保険介護サービス事業		8,221,969	16,638,424	△ 8,416,455	△ 50.6
合 計		9,583,366,121	9,207,222,721	376,143,400	4.1

イ 収納率の状況

各特別会計の収納率の状況は、表 20 のとおりである。

国民健康保険特別会計の国民健康保険税は 0.17 ポイント前年度を下回っている。

表 20 収納率の状況

(単位：％)

年 度 会計名等	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
国民健康保険	97.92	97.75	0.17
うち国民健康保険税	89.27	89.44	△ 0.17
後期高齢者医療	99.83	99.71	0.12
うち後期高齢者医療保険料	99.78	99.61	0.17
介護保険	99.79	99.78	0.01
うち介護保険料	99.16	99.11	0.05
介護保険介護サービス事業	100.00	100.00	0.00
合 計	99.80	98.73	1.07

ウ 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、表 21 のとおりである。

不納欠損額は 554 万 25 円で、その主なものは国民健康保険特別会計の国民健康保険税及び介護保険特別会計の介護保険料である。

不納欠損額を前年度に比べると 44 万 9,720 円 (8.8%) 増加している。

表 21 不納欠損の状況

(単位：円、％)

年 度 会 計 名	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	(C)	(C) / (B)
国 民 健 康 保 険	3,890,193	2,665,925	1,224,268		45.9
後 期 高 齢 者 医 療	21,100	9,800	11,300		115.3
介 護 保 険	1,628,732	2,414,580	△ 785,848		△ 32.5
介護保険介護サービス事業	0	0	0		—
合 計	5,540,025	5,090,305	449,720		8.8

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、表 22 のとおりである。

収入未済額は 1 億 1,266 万 2,040 円で、そのうち 1 億 412 万 5,541 円は国民健康保険特別会計である。

収入未済額を前年度に比べると 255 万 4,305 円 (2.2%) 減少しているが、その主なものは国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。これは今までの収納率の向上により滞納繰越調定額が減少となったことによるものである。

表 22 収入未済額の状況

(単位：円、%)

年 度 会 計 名	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
国 民 健 康 保 険	104,125,541	106,980,013	△ 2,854,472	△ 2.7
後 期 高 齢 者 医 療	1,051,700	1,402,100	△ 350,400	△ 25.0
介 護 保 険	7,484,799	6,834,232	650,567	9.5
介護保険介護サービス事業	0	0	0	—
合 計	112,662,040	115,216,345	△ 2,554,305	△ 2.2

(3) 歳出決算の概況

4 特別会計の歳出決算の状況は、表 23 のとおりである。

予算現額 95 億 5,317 万 1,000 円、支出済額 94 億 3,994 万 6,722 円、不用額 1 億 1,322 万 4,278 円である。

予算現額に対する支出済額の割合は 98.8% で、前年度を 0.1 ポイント下回っている。

表 23 歳出決算の状況

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
予 算 現 額 (a)	9,553,171,000	9,040,835,000	512,336,000	5.7
支 出 済 額 (b)	9,439,946,722	8,943,843,640	496,103,082	5.5
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	—
	合 計 (c)	0	0	—
不 用 額 (a) - (b) - (c)	113,224,278	96,991,360	16,232,918	16.7
予算現額に対する執行率 (b) / (a)	98.8	98.9	—	△ 0.1

ア 支出の状況

支出済額は 94 億 3,994 万 6,722 円で、その内訳は表 24 のとおりである。

支出済額は前年度に比べて 4 億 9,610 万 3,082 円 (5.5%) 増加している。

会計別にみると、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計が増加している。

介護保険介護サービス事業特別会計では、事業費等で 868 万 5,094 円 (53.0%) 減少している。

国民健康保険特別会計では、保険給付費等で 3 億 962 万 4,551 円 (6.7%) 増加している。

表 24 支出の状況

(単位：円、%)

年 度 会 計 名	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
国 民 健 康 保 険	4,939,868,912	4,630,244,361	309,624,551	6.7
後 期 高 齢 者 医 療	442,391,418	430,287,896	12,103,522	2.8
介 護 保 険	4,049,979,581	3,866,919,478	183,060,103	4.7
介護保険介護サービス事業	7,706,811	16,391,905	△ 8,685,094	△ 53.0
合 計	9,439,946,722	8,943,843,640	496,103,082	5.5

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度へ繰越しされた事業はなかった。

ウ 不用額の状況

不用額は 1 億 1,322 万 4,278 円で、その内訳は表 25 のとおりである。

その主なものは、国民健康保険特別会計 6,190 万 4,088 円、後期高齢者医療特別会計 169 万 4,582 円及び介護保険特別会計 4,948 万 7,419 円である。

不用額は、前年度に比較して 1,623 万 2,918 円 (16.7%) 増加している。

表 25 不用額の状況

(単位：円、%)

年 度 会 計 名	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
国 民 健 康 保 険	61,904,088	33,932,639	27,971,449	82.4
後 期 高 齢 者 医 療	1,694,582	2,527,104	△ 832,522	△ 32.9
介 護 保 険	49,487,419	60,298,522	△ 10,811,103	△ 17.9
介護保険介護サービス事業	138,189	233,095	△ 94,906	△ 40.7
合 計	113,224,278	96,991,360	16,232,918	16.7

4 財 産

令和3年度末における財産の現在高は、表26のとおりである。

公有財産台帳の土地の面積の減少の主なものは、柳沢取水ポンプ場用地及び柳沢浄水池を水道事業会計へ無償譲渡したこと等によるものである。建物の延面積の減少の主なものは、旧民具保管庫の老朽化に伴う解体等によるものである。

立木推定蓄積量は、成育による材積の推定量である。

重要物品は、その他物品が5品目増加した。

基金の現在高は、前年度に比べ、財政調整基金が5億5,853万3,982円の増加、減債基金が2億4,007万1,802円の増加、地域整備特別対策事業基金が1億79万5,314円の増加、情報通信産業集積振興基金が1,400万8,232円の増加、森林環境譲与税基金が115万8,245円の増加及び特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金が700万1,660円の増加となったのに対し、国民健康保険事業財政調整基金が3,565万2,000円の減少、新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給等基金が3,091万1,941円の減少及び介護保険介護給付費準備基金が3万8,000円の減少となっており、基金全体では8億5,496万7,294円増加している。

表26 財産の状況

区 分			単 位	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
公 有 財 産	土地の面積		m ²	18,174,948	△ 4,298	18,170,650
	建物の延面積		m ²	145,866	△ 178	145,688
	山林	面積	所 有	m ²	0	6,970,524
			分 収	m ²	0	4,668,626
			計	m ²	0	11,639,150
		立木推定蓄積量		m ³	2,732	318,415
	物権	地上権		m ²	0	129.99
	有価証券	株券	円	73,797,726	725,274	74,523,000
		国債証券	千円	—	—	—
	出資による 権 利	出資金	千円	983,975	25,684	1,009,659
		出捐金	千円	90,794	0	90,794
	無体財産	商標権	円	926,225	0	926,225
	動 物	馬	頭	1	0	1
物 品	車両		台	125	△ 5	120
	その他			180	10	190
債 権	災害援護資金貸付金		円	1,700,000	△ 1,700,000	0
基 金	現金		円	2,737,288,853	854,967,294	3,592,256,147

第6 審査意見

(1) 財政運営の状況について

令和3年度の一般会計における財政運営は、歳入においては、新型コロナウイルス感染症対策に関する国庫支出金や繰入金の減少などにより前年度を下回った。

歳出においても、特別定額給付金事業等に係る総務費、中学校便所改修事業等に係る教育費の減少などにより前年度歳出総額を下回り、歳入歳出ともに過去最高額であった前年度の決算額を下回ってはいるものの、引き続き大規模決算となっている。

また、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、巣子野沢線道路改良舗装事業等の繰越があったものの、前年度より繰越した新型コロナウイルスワクチン接種事業が皆減となり、翌年度への繰越額は全体として減少した。

不用額は民生費及び衛生費などで増加しており、予算の流用については、規定どおり行われているものの多額にのぼり、目を越える流用もみられることから、予算措置にあたっては今後とも十分に精査すべきであると考えます。

次に、令和3年度の普通会計決算を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は83.8%と対前年度比で3.9ポイント減少し、改善がみられる。

また、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率は6.1%と対前年度比で0.1ポイント減少した。

なお、令和3年度末の普通会計における起債残高は、183億円余と前年度末に比べ2億8千万円余減少している。

以上が、おおまかな財政運営の状況であるが、実質単年度収支については、福祉諸制度における翌年度精算等はあるものの、6年連続して黒字を維持し、概ね堅調に推移したものと受け止められる。

令和3年度においても、全国的な新型コロナウイルス感染症の断続的な拡大を受けて給付された国の感染症対策に関する国庫支出金や感染症対応地方創生臨時交付金などを活用し、当初予算に加え17次に亘る補正予算を組み、市民生活の安定化のための臨時特別給付金給付事業や子育て世帯生活支援特別給付金給付事業、赤ちゃん応援特別給付金給付事業などを始め、農業者と商工業者に対する支援事業としての米生産農家緊急支援対策給付金給付事業や中小企業等経営支援事業など、総額で17億2千万円余、50を超える事業を実施したところである。その結果、決算規模としては令和2年度に次ぐ大規模な決算となっている。

現在、新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が進んでいるとはいえ、変異株の置き換わりなど感染は拡大傾向であり、本県、本市でも例外ではない状況である。こうしたことから、公共施設などの感染予防対策を今後とも徹底するとともに、市民に対しては、基本的な感染症予防対策などについて適時・適切なメッセージを発するなどして感染拡大の抑制に努めることが求められている。

市では、令和元年度からの4年間を第1次滝沢市総合計画の後期基本計画期間として、幸福感を育む環境づくりの実現を目指して鋭意各種施策を展開しているところである。そのため、全体として厳しい財政状況を見据え、自主財源確保の一環として財政構造改革に取り組むとともに、いわゆるふるさと納税にも力を入れ、また、市税などの徴収事務の強化を図るなど鋭意収納率の向上に努めてきたところである。

現在、令和５年度を初年度とする「第２次滝沢市総合計画」を策定中であるが、その計画を実効性あるものにしていくため、より一層、一般財源の確保に努め、限られた財源を重点的かつ効率的に活用していくことが求められる。

また、人口増加の鈍化と高齢化に伴い、経常経費の増加や今後の公債費の高水準での推移が見込まれることから、これから起債を伴う公共事業の実施にあたっては、「滝沢市公共施設等総合管理計画個別施設計画」に基づいて計画的に実施するなど、起債残高の縮減や実質公債費比率の改善を図るとともに、不測の事態や新たな行政課題・行政ニーズに対応すべく財政調整基金の一定程度の確保にも留意しつつ、健全かつ計画的な財政運営に努めるべきである。

（２）定期監査等の結果について

「定期監査」は、４０課・公所と７小学校について実施した。その結果、文書による指摘は無く、概ね良好と認められたが、軽微な事項等については、監査の場で口頭により指摘し指導しているところである。

また、「財政援助団体等監査」は２団体について、「工事監査」は２事業についてそれぞれ実施したが、全体的に概ね良好と認められた。

次に「例月現金出納検査」で不適切な事務処理として改善を促した件数は１９件となっており、ここ数年来、軽微な不備などの案件は大幅に減少している。

しかしながら、内容としては債権者に対する支払事務処理の遅延が６件で、そのうち２件は年度を跨いでの、いわゆる過年度支出であり、また同一債権者に対する二重払いが４件認められたところである。さらには、国民健康保険税の課税誤りの事案もあり、これらは住民に対し直接かつ重大な影響を与え、行政に対する住民の不信を招くことに繋がるため、今後、十分留意されたい。

このような事項は、複数の職員で確認すれば防止できるものであり、また関係諸法令・諸規程に基づく財務事務に対する意識の欠如に起因するものであることから、これらの発生要因や再発防止策を共有するとともに、管理者の内部統制のもとで再発防止に努められたい。

また、職員の人材育成と能力開発を図るため、それぞれの職域と職階に応じた職員研修を実施している。本市の職員構成を見ると、比較的若く、実務経験に浅い職員が多く在職しており、市全体の業務が複雑・高度化し、かつ増加している中で、加えて、新型コロナウイルス感染症対策に関する事務事業が大幅に増加しているところである。そのため、職員研修の充実化に加え、職場における管理者のリーダーシップのもと、中堅職員等による実務を通じた指導・育成が行われるような職場環境を醸成するなどして、人材育成と職員資質の一層の向上に努められたい。

令和３年度滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

令和３年度の滝沢市定額資金運用基金運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 岩手県収入証紙購入基金
- 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金
- 3 福祉医療資金貸付基金

第２ 審査の期日

審査の期日は、令和４年７月１１日、８月１日及び９日の３日間である。

第３ 審査の方法

審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて実施した。

第４ 審査の結果

基金の運用状況は概ね適正に運用されており、計数は正確であることを確認した。

第５ 審査の概要

１ 岩手県収入証紙購入基金

岩手県収入証紙購入基金は、前年度と同額の１００万円であり、運用状況は次のとおりである。

令和３年度は１,１０７万５００円購入し、１,０７９万９,１７５円売却した。売却代金は前年度に比べて２１７万８,４４５円（２５.３％）増加している。

年間の基金総額に対する回転数は、１１.０７回となっている。

なお、運用による県収入証紙取扱手数料３６万５,３２６円は一般会計で収入している。

(単位：円、回)

区 分 \ 年 度	令和３年度 (A)	令和２年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
前 年 度 繰 越 額	726,510	582,980	143,530
総 収 入 金 額 (売 却 代 金)	10,799,175	8,620,730	2,178,445
総 支 出 金 額 (購 入 代 金)	11,070,500	8,477,200	2,593,300
差 引 現 金	455,185	726,510	△ 271,325
在 庫 評 価 額	544,815	273,490	271,325
基 金 総 額	1,000,000	1,000,000	0
運 用 益 金	365,326	279,746	85,580
回 転 数	11.07	8.48	2.59

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、前年度と同額の 300 万円であり、令和 3 年度の運用の実績はなかった。

(単位：円、回)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
前 年 度 繰 越 額	3,000,000	3,000,000	0
総 収 入 金 額 (返 還 金)	0	0	0
総 支 出 金 額 (貸 付 金)	0	0	0
差 引 現 金	3,000,000	3,000,000	0
返 還 未 済 額	0	0	0
基 金 総 額	3,000,000	3,000,000	0
運 用 益 金	0	0	0
回 転 数	0.00	0.00	0.00

3 福祉医療資金貸付基金

福祉医療資金貸付基金は、前年度と同額の 500 万円であり、運用状況は次のとおりである。

令和 3 年度の貸付金は 37 万 6,159 円 (10 件) で、前年度に比べて 26 万 3,941 円 (41.2%) 減少している。

年間の基金総額に対する回転数は、0.08 回となっている。

なお、年度末における返還未済額はなかった。

(単位：円、回)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
前 年 度 繰 越 額	4,994,390	4,909,690	84,700
総 収 入 金 額 (返 還 金)	381,769	724,800	△ 343,031
総 支 出 金 額 (貸 付 金)	376,159	640,100	△ 263,941
差 引 現 金	5,000,000	4,994,390	5,610
返 還 未 済 額	0	5,610	△ 5,610
基 金 総 額	5,000,000	5,000,000	0
運 用 益 金	0	0	0
回 転 数	0.08	0.13	△ 0.05

令和 3 年度滝沢市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

審査の対象は、令和 3 年度滝沢市水道事業会計決算である。

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 4 年 6 月 29 日、7 月 1 日、8 月 1 日、9 日、15 日及び 19 日の 6 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和 3 年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

第 5 審査の概要

1 業務の概況について

(1) 業務の状況について

令和 3 年度における業務の状況は、表 1 のとおりである。

給水人口は 4 万 9,964 人で、給水区域内人口 5 万 2,218 人に対する給水普及率は 95.7%となっている。

年間総配水量は 529 万 2,761 m³で、前年度に比較すると 6 万 9,991 m³ (1.3%) 増加しており、一日平均配水量もまた前年度比較 192 m³ (1.3%) 増加の 1 万 4,501 m³となった。

一人一日平均配水量は 290 ℓで、前年度に比較すると 4 ℓ (1.4%) 増加した。

なお、年間総有収水量は、488 万 7,381 m³と前年度に比較し 1 万 6,890 m³ (0.3%) 増加している（別表 1（37 ページ）の「事業の概要」を参照）。

表 1 業務の状況

区 分 \ 年 度		令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
給水人口	人	49,964	50,073	△ 109	△ 0.2
給水区域内人口	人	52,218	52,297	△ 79	△ 0.2
給水普及率	%	95.7	95.7	0.0	0.0
年間総配水量	m ³	5,292,761	5,222,770	69,991	1.3
一日平均配水量	m ³	14,501	14,309	192	1.3
一人一日平均配水量	リットル	290	286	4	1.4
年間総有収水量	m ³	4,887,381	4,870,491	16,890	0.3

(2) 施設利用状況について

水道施設の利用状況を示す諸指標は、表 2 のとおりである。

令和 3 年度における施設利用の効率性を表す施設利用率は 73.0%で、前年度に比べ 1.0 ポイント高くなっている。

地方公営企業の決算状況調査を基に、給水人口規模別にまとめられた「水道事業経営指標（令和 2 年度総務省編）」の経営指標（給水人口 3 万人～5 万人のうち、地下水等主水源の全国平均値。以下「全国平均」という。）の施設利用率 59.0%に比べ 14.0 ポイント高くなっている。

施設の利用度をみる負荷率は、自然条件や用途別割合（家庭用、多量消費工場等の比率）などにも左右されるが、令和 3 年度は 89.1%で、前年度より 0.4 ポイント低くなっている。また、全国平均の 79.7%に比較して 9.4 ポイント高くなっている。

最大稼働率は 82.0%で、全国平均の 74.0%を 8.0 ポイント上回り施設の利用度が高いことを示しており、適正な運用がなされている。

配水管使用効率 13.6 m³/m は全国平均の 12.2 m³/m を 1.4 ポイント上回っており、固定資産使用効率 5.6 m³/万円は全国平均 6.2 m³/万円を 0.6 ポイント下回っているが、平成 30 年度に統合された一本木簡易水道事業から資産を引き継いだことによる、導送配水管の延長及び有形固定資産が増加したためであり、使用効率は概ね良い状態といえる。

表 2 施設利用状況

区 分 \ 年 度 等	令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	令和 2 年度 全国平均	算 式
施設利用率 %	73.0	72.0	1.0	59.0	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率 %	89.1	89.5	△ 0.4	79.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 %	82.0	80.5	1.5	74.0	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 m ³ /m	13.6	13.4	0.2	12.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 m ³ /万円	5.6	5.6	0.0	6.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$

2 経営の状況について

令和 3 年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表 2（38 ページ）のとおりである。

令和 3 年度における当年度純利益は 2 億 2,332 万 9,550 円で、前年度に比較して 7,162 万 9,346 円（47.2%）増加している。

事業収益は 10 億 6,032 万 7,186 円で、前年度に比較して 720 万 6,709 円（0.7%）増加したが、主に給水収益の増加によるものである。

事業費用は 8 億 3,699 万 7,636 円で、前年度に比較して 6,442 万 2,637 円（7.1%）減少している。これは、営業費用のうち路面復旧費を令和 3 年度より資本的収支の建設改良費に移行したことによるものである。

（1）収益的収支について

令和 3 年度の収益的収支は、収入 10 億 6,032 万 7,186 円、支出 8 億 3,699 万 7,636 円で、その収支差は 2 億 2,332 万 9,550 円である。

収益的収入の内訳は、表 3 のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が 605 万 7,020 円（0.6%）及び営業外収益が 114 万 9,689 円（1.1%）増加している。収入全体では 720 万 6,709 円（0.7%）の増加となっている。

営業収益では、給水収益が 559 万 4,683 円（0.6%）及びその他営業収益が 46 万 2,337 円（0.5%）それぞれ増加している。

営業外収益では、長期前受金戻入が 156 万 7,899 円（1.7%）及び引当金戻入益が 5 万 3,315 円（0.9%）それぞれ増加し、他会計補助金が 39 万 1,000 円（6.8%）、雑収益が 4 万 8,524 円（14.2%）及び受取利息及び配当金が 3 万 2,001 円（76.1%）それぞれ減少している。

表 3 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)－(B) (C)	(C)／(B)
営業収益	954,823,090	948,766,070	6,057,020	0.6
給水収益	870,094,041	864,499,358	5,594,683	0.6
受託工事収益	0	0	0	－
収納等事務収益	0	0	0	－
その他営業収益	84,729,049	84,266,712	462,337	0.5
営業外収益	105,504,096	104,354,407	1,149,689	1.1
受取利息及び配当金	10,064	42,065	△ 32,001	△ 76.1
他会計補助金	5,389,000	5,780,000	△ 391,000	△ 6.8
引当金戻入益	6,225,188	6,171,873	53,315	0.9
長期前受金戻入	93,587,088	92,019,189	1,567,899	1.7
雑収益	292,756	341,280	△ 48,524	△ 14.2
特別利益	0	0	0	－
固定資産売却益	0	0	0	－
過年度損益修正益	0	0	0	－
計	1,060,327,186	1,053,120,477	7,206,709	0.7

また、収益的支出の内訳は、表 4 のとおりである。

営業費用では、総係費が 882 万 8,292 円（15.2％）、原水及び浄水費が 866 万 1,572 円（6.8％）、資産減耗費が 525 万 3,871 円（34.1％）、減価償却費が 436 万 6,058 円（1.1％）、業務費が 343 万 1,019 円（2.7％）それぞれ増加し、配水及び給水費が 9,274 万 7,354 円（65.8％）及びその他営業費用が 17 万 2,089 円（29.1％）それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、総係費の委託料、原水及び浄水費のその他委託業務及び動力費、資産減耗費の構築物除却費及び機械装置除却費、減価償却費の構築物減価償却費である。

また、減少の主なものは、配水及び給水費の路面復旧費である。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が 215 万 1,642 円（7.0％）減少し、雑支出が 10 万 7,636 円（皆増）増加している。

表 4 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業費用	808,237,451	870,616,082	△ 62,378,631	△ 7.2
原水及び浄水費	135,171,103	126,509,531	8,661,572	6.8
配水及び給水費	48,101,593	140,848,947	△ 92,747,354	△ 65.8
受託工事費	0	0	0	—
業務費	130,018,352	126,587,333	3,431,019	2.7
総係費	66,964,889	58,136,597	8,828,292	15.2
減価償却費	406,884,410	402,518,352	4,366,058	1.1
資産減耗費	20,677,027	15,423,156	5,253,871	34.1
その他営業費用	420,077	592,166	△ 172,089	△ 29.1
営業外費用	28,760,185	30,804,191	△ 2,044,006	△ 6.6
支払利息及び企業 債取扱諸費	28,652,549	30,804,191	△ 2,151,642	△ 7.0
雑支出	107,636	0	107,636	皆増
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
計	836,997,636	901,420,273	△ 64,422,637	△ 7.1

(2) 資本的収支について

令和 3 年度の資本的収支は、収入 1 億 3,523 万 5,400 円、支出 6 億 4,824 万 7,567 円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 5 億 1,301 万 2,167 円は、減債積立金 1 億 2,661 万 7,199 円、建設改良積立金 4,175 万 7,819 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,111 万 2,677 円及び過年度分損益勘定留保資金 3 億 352 万 4,472 円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表 5 のとおりである。

前年度に比較して、企業債 4,780 万円 (79.7%)、出資金が 453 万円 (21.5%) 及び他会計負担金が 113 万 7,400 円 (166.8%) それぞれ増加している。

表 5 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
企業債	107,800,000	79.7	60,000,000	73.4	47,800,000	79.7
出資金	25,616,000	18.9	21,086,000	25.8	4,530,000	21.5
負担金	1,819,400	1.3	682,000	0.8	1,137,400	166.8
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計負担金	1,819,400	1.3	682,000	0.8	1,137,400	166.8
計	135,235,400	100.0	81,768,000	100.0	53,467,400	65.4

また、資本的支出の内訳は、表 6 のとおりである。

建設改良費は、営業設備費、水道施設整備費及び配水管整備費が増加しており、前年度に比較して 1 億 6,262 万 3,816 円（48.8％）増加している。なお、収益的支出の配水及び給水費として計上していた路面復旧費は、令和 3 年度から排水管整備費として建設改良費に組み替えしている。

企業債償還金は、1,257 万 6,545 円（9.0％）増加している。

表 6 資本的支出の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
建設改良費	496,014,368	76.5	333,390,552	70.5	162,623,816	48.8
営業設備費	35,006,976	5.4	32,613,871	6.9	2,393,105	7.3
水道施設整備費	165,297,566	25.5	77,606,291	16.4	87,691,275	113.0
配水管整備費	295,709,826	45.6	223,170,390	47.2	72,539,436	32.5
その他建設改良費	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債償還金	152,233,199	23.5	139,656,654	29.5	12,576,545	9.0
計	648,247,567	100.0	473,047,206	100.0	175,200,361	37.0

（３）経営比率について

水道事業の経済性を示す経営比率は、表 7 のとおりである。

営業活動によってもたらされる営業収益と、それに要した営業費用とを対比して収益性をみる営業収支比率は 118.1％で、前年度を 9.1 ポイント上回っている。

事業の経営状態を表す総収支比率は 126.7％で、前年度を 9.9 ポイント上回っている。

事業のために投入された資本が、どれだけの利益を上げたかを表す経営資本営業利益率は 1.4％で、前年度を 0.7 ポイント上回っている。

投入資本金の回収速度を表す経営資本回転率は、前年度同様に 0.1 回となっ

ている。

営業収益のうち、どの程度の利益があるかを示す営業収益営業利益率は15.4%で、前年度を7.2ポイント上回っている。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は117.0%で、前年度を10.2ポイント上回っている。

なお、各項目で前年度を大幅に上回っているのは、路面復旧費を資本的支出の建設改良費に組み替えしたことが要因のひとつとなっている。

表7 経営比率

年度等 区分		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 2 年度 全国平均	算 式
営業収支比率	%	118.1	109.0	9.1	94.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
総収支比率	%	126.7	116.8	9.9	110.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本営業利益率	%	1.4	0.7	0.7	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率	回	0.1	0.1	0.0	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	%	15.4	8.2	7.2	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
料金回収率	%	117.0	106.8	10.2	97.1	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(4) 財務比率について

水道事業の財務状況を示す諸比率は、表8のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は552.9%で、前年度を87.4ポイント上回り、全国平均も231.5ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は80.0%で、前年度を0.8ポイント上回り、全国平均も14.1ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は89.0%で、前年度を0.5ポイント下回ったが、全国平均を2.4ポイント上回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は90.8%で、前年度を0.8ポイント下回ったが、全国平均を0.4ポイント上回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は111.2%で、前年度を1.8ポイント下回り、全国平均も20.2ポイント下回っている。

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は236.7%で、前年度を6.6ポイント下回っている。

表 8 財務比率

(単位：％)

区 分 \ 年度等	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 2 年度 全国平均	算 式
流動比率	552.9	465.5	87.4	321.4	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率	80.0	79.2	0.8	65.9	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率	89.0	89.5	△ 0.5	86.6	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率	90.8	91.6	△ 0.8	90.4	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収 益)×100
固定比率	111.2	113.0	△ 1.8	131.4	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対給水収益比率	236.7	243.3	△ 6.6	—	(固定負債の建設改良企業債+流動負債の建設改 良企業債)÷給水収益×100

(5) 原価分析について

令和 3 年度における供給単価及び給水原価は、表 9 のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 178.03 円で、前年度の 177.50 円に比較し
て 0.53 円増加している。

一方、給水原価は 152.11 円で、前年度の 166.18 円に比較して 14.07 円減少
している。

給水原価の減少は、主要費用中の配水及び給水費の減少が主な要因である。

表 9 有収水量 1 m³当たり供給単価及び給水原価

(単位：円、％)

区 分 \ 年度等	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 2 年度 全国平均
供給単価 (給水収益) (A)	178.03	177.50	0.53	150.17
給水原価 (費用) (B)	152.11	166.18	△ 14.07	154.69
差 額 (A) - (B)	25.92	11.32	14.60	

(6) 費用分析について

給水収益及び主要費用の状況は、表 10 のとおりである。

給水収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して人件費で 0.8
ポイント (718 万 9,692 円増加)、原水及び浄水費で 0.9 ポイント (866 万 1,572
円増加) 及び減価償却費で 0.2 ポイント (436 万 6,058 円増加) それぞれ上回
り、配水及び給水費で 10.8 ポイント (9,274 万 7,354 円減少) 及び支払利息及
び企業債取扱諸費で 0.3 ポイント (215 万 1,642 円減少) 下回っている。

表 10 給水収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分 \ 年 度		令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
		金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合
給 水 収 益		870,094,041	—	864,499,358	—	5,594,683	—
主 要 費 用	人件費	92,880,085	10.7	85,690,393	9.9	7,189,692	0.8
	原水及び浄水費	135,171,103	15.5	126,509,531	14.6	8,661,572	0.9
	配水及び給水費	48,101,593	5.5	140,848,947	16.3	△ 92,747,354	△ 10.8
	減価償却費	406,884,410	46.8	402,518,352	46.6	4,366,058	0.2
	支払利息及び 企業債取扱諸費	28,652,549	3.3	30,804,191	3.6	△ 2,151,642	△ 0.3

※原水及び浄水費、配水及び給水費には、それぞれ人件費の一部が含まれている。

（７）職員 1 人当たりの生産効率について

損益勘定職員数は前年度の 14 人から 15 人に増加した。

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 11 のとおりである。

職員 1 人当たりの有収水量、営業収益、給水人口及び給水収益は前年度に比較して、いずれも減少している。これは損益勘定職員数が 1 人増加したことによるものである。

また、有収水量 1 万 m³ 当たりの職員数は前年度に比較して 10 人から 11 人となり、1 人増加しているが、これも損益勘定職員数が 1 人増加したことによるものである。

表 11 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分 \ 年度等		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 2 年度 全国平均
有収水量	m ³	325,825	347,892	△ 22,067	344,869
営業収益	千円	63,655	67,769	△ 4,114	53,530
給水人口	人	3,331	3,577	△ 246	3,021
給水収益	千円	58,006	61,750	△ 3,744	51,788

有収水量 1 万 m ³ 当たり職員数	人	11	10	1	11
--------------------------------	---	----	----	---	----

（８）資産の状況について

水道事業の所有資産の老朽化度合等を示す諸比率は、表 12 のとおりである。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 43.1％で、前年度を 1.1 ポイント、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 21.6％で、昨年を 13.5 ポイントそれぞれ上回った一方、当該年度に更

新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.6%で、昨年と比較して 0.6 ポイントの増加にとどまっている。これは、未だ更新需要のピークを迎えていないためである。

表 12 老朽化指標 (単位：%)

区 分 \ 年度等	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 2 年度 全国平均	算 式
有形固定資産減価償却率	43.1	42.0	1.1	48.6	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産（土地・建物仮勘定・非償却資産を除く）の帳簿原価 × 100
管路経年化率	21.6	8.1	13.5	18.2	法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長 × 100
管路更新率	0.6	0.0	0.6	0.6	当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長 × 100

(9) 耐震化の状況について

水道事業の管路耐震化度合を示す諸比率は、表 13 のとおりである。

全ての口径の導送配水管における耐震管の比率を示す管路耐震化率（全線）は 34.2%で、前年度を 0.7 ポイント上回っている。

また、全ての口径の導水管・送水管と口径 200mm 以上の配水管における耐震管の比率を示す管路耐震化率（幹線）は 25.9%で、前年度と同数となっている。

表 13 耐震化指標 (単位：%)

区 分 \ 年度等	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 4 年度 本市目標値	算 式
管路耐震化率（全線）	34.2	33.5	0.7	29.2	耐震管延長（全線） ÷ 管路延長（全線） × 100
管路耐震化率（幹線）	25.9	25.9	0.0	19.4	耐震管延長（幹線） ÷ 管路延長（幹線） × 100 ※導水管・送水管は全口径、配水管は 200mm 以上が対象。

3 財政状態について

令和 3 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（39～40 ページ）のとおりである。

総資産額は 106 億 5,448 万 5,392 円で、前年度末の 105 億 2,938 万 4,127 円に比較して 1 億 2,510 万 1,265 円（1.2%）増加している。

固定資産は、前年度に比較して 5,178 万 376 円（0.5%）増加している。

流動資産は、前年度に比較して 7,332 万 889 円（6.7%）増加している。

負債総額は 46 億 6,218 万 2,758 円で、前年度に比較して 1 億 2,902 万 4,407 円（2.7%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 4,443 万 3,199 円減少し、20 億 5,911 万 4,224 円となっている。

資本総額は 59 億 9,230 万 2,634 円で、前年度に比較して 2 億 5,412 万 5,672 円（4.4%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（１年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和３年度における水道事業会計の資金動向は、別表４（４１ページ）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは５億２,７８９万２,４５８円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス４億５,３０８万２,２９１円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス１,８８１万７,１９９円であり、資金期末残高は１１億４,０４５万６,３６４円となっている。

5 予算執行について

令和３年度の予算及び決算の状況は、別表５（４２～４３ページ）のとおりである。

収益的収入の水道事業収益は、予算額１１億２,９５６万９,０００円に対し、決算額１１億５,４９５万１３円で、執行率は１０２.２％、金額にして２,５３８万１,０１３円の増加である。

これに対する収益的支出の水道事業費用は、予算額９億９７５万円に対し、決算額８億９,０５０万７,７８６円で、執行率は９７.９％である。

不用額は１,９２４万２,２１４円で、その主なものは原水及び浄水費８４３万１,７０４円、減価償却費２４３万５９０円及び配水及び給水費１５４万２,４４２円等である。

資本的収入は、予算額１億３,５２３万５,０００円に対し、決算額１億３,５２３万５,４００円で、執行率は１００.０％である。

これに対する資本的支出は、予算額７億１６２万９,０００円に対し、決算額６億４,８２４万７,５６７円、執行率は９２.４％である。

不用額は１,３５４万５,４３３円で、その主なものは水道施設整備費１,０６７万１,４３４円及び営業設備費２６５万４,０２４円である。

第6 審査意見

令和3年度における経営成績（税抜額）は、営業収支では営業収益が9億5,482万円余に対し、営業費用が8億823万円余で、1億4,658万円余の営業利益を計上した。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では、2億2,332万円余の経常利益を計上した。また、特別利益と特別損失がなかったため、総収支でも2億2,332万円余の純利益を計上した。この純利益は、前年度に比較して7,162万円余増加しているが、営業費用の一部を資本的収支に組換えしたことを加味しても、経営的には安定した純利益を確保しており、概ね順調に推移したと認められる。

次に、経営の質的向上を図るため、重点的に取り組んでいる有収率の向上については、有収率（浄水場から配水された浄水のうち、料金として徴収される水量の割合）92.3%で、前年度より1.0ポイント下降している。また、有効率（浄水場から配水された浄水のうち、有効に使用された水量の割合）については94.2%で、こちらも前年度より1.0ポイント下降してはいるが、有収率においては、令和2年度全国平均の82.9%を9.4ポイント上回り、かつ目標の指標92.0%を維持している。

水道事業においては、昭和50年代に布設された老朽管の布設替えに併せて管路耐震化も計画的に実施しており、令和3年度においては、室小路地区ほか3件の工事で2,400メートル余について実施している。

また、平成28年度から本格的に実施している給水管や配水管等の漏水調査により、令和3年度は11件の漏水箇所の修繕工事を行い漏水を防止している。

有収率及び有効率については、常に高い水準を維持しており、上記の対策が着実に成果として表われているものと考ええる。今後とも老朽管の布設替えと漏水調査による漏水箇所の早期確認、早期漏水防止により、引き続き効果的な有収率の確保、向上に努められたい。

最近、電力料金を始め、資材や人件費の高騰などにより、全体として経費の増嵩を押し上げ経営を圧迫することが予測されており、今後は従前にも増して厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と合理化に努めることが求められている。

加えて、中長期的には水道事業施設全般の老朽化への対応として、令和3年度にアセットマネジメント補正業務を実施しており、今後の人口減少や節水志向の高まりなどに伴う水需要の減少と、施設の老朽化による更新等の維持管理費用の増大などに適合した水道料金体系の適正化の検討も進め、これらを反映した令和5年度を初年度とする新しい経営計画を策定することとしているが、今後の水道財政の健全化を図り、持続可能な水道事業を維持するため、実効性のある計画とし、市民の理解を得ながら着実に推進していくことが求められる。

別表 1

事業の概要

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 人 口 (A) (人)	55,325	55,506	55,400
給 水 区 域 内 人 口 (B) (人)	53,032	52,297	52,218
年 度 末 給 水 件 数 (戸)	21,471	21,795	22,002
給 水 人 口 (C) (人)	50,258	50,073	49,964
普 及 率 ① (C) / (A) (%)	90.8	90.2	90.2
普 及 率 ② (C) / (B) (%)	94.8	95.7	95.7
配 水 能 力 (D) (m ³ /日)	19,860	19,860	19,860
年 間 総 配 水 量 (E) (千m ³)	5,306.69	5,222.77	5,292.76
年 間 総 有 収 水 量 (F) (千m ³)	4,747.00	4,870.49	4,887.38
年 間 総 有 効 水 量 (G) (千m ³)	4,844.29	4,970.36	4,986.68
一 日 最 大 配 水 量 (H) (m ³)	16,104	15,985	16,280
一 日 平 均 配 水 量 (I) (m ³)	14,457	14,309	14,501
施 設 利 用 率 (I) / (D) (%)	72.8	72.0	73.0
負 荷 率 (I) / (H) (%)	89.8	89.5	89.1
最 大 稼 働 率 (H) / (D) (%)	81.1	80.5	82.0
有 収 率 (F) / (E) (%)	89.5	93.3	92.3
有 効 率 (G) / (E) (%)	91.3	95.2	94.2
職員数 (うち資本勘定職員) (人)	16(5)	19(5)	20(5)

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率①は、総人口に対する給水人口の割合である。
 3 普及率②は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和元年度		令和 2 年度			令和 3 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	944,642,060	90.2	948,766,070	90.1	0.4	954,823,090	90.0	0.6	6,057,020
給水収益	846,888,703	80.8	864,499,358	82.1	2.1	870,094,041	82.1	0.6	5,594,683
受託工事収益	1,157,200	0.1	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
収納等事務収益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
その他営業収益	96,596,157	9.2	84,266,712	8.0	△ 12.8	84,729,049	8.0	0.5	462,337
営業費用	858,960,564	96.3	870,616,082	96.6	1.4	808,237,451	96.6	△ 7.2	△ 62,378,631
原水及び浄水費	120,261,072	13.5	126,509,531	14.0	5.2	135,171,103	16.1	6.8	8,661,572
配水及び給水費	127,555,562	14.3	140,848,947	15.6	10.4	48,101,593	5.7	△ 65.8	△ 92,747,354
受託工事費	1,052,000	0.1	0	0.0	皆減	0	0.0	—	0
業務費	124,869,897	14.0	126,587,333	14.0	1.4	130,018,352	15.5	2.7	3,431,019
総係費	60,132,421	6.7	58,136,597	6.4	△ 3.3	66,964,889	8.0	15.2	8,828,292
減価償却費	398,300,024	44.6	402,518,352	44.7	1.1	406,884,410	48.6	1.1	4,366,058
資産減耗費	25,883,344	2.9	15,423,156	1.7	△ 40.4	20,677,027	2.5	34.1	5,253,871
その他営業費用	906,244	0.1	592,166	0.1	△ 34.7	420,077	0.1	△ 29.1	△ 172,089
営業利益	85,681,496		78,149,988		△ 8.8	146,585,639		87.6	68,435,651
営業外収益	103,033,670	9.8	104,354,407	9.9	1.3	105,504,096	10.0	1.1	1,149,689
受取利息及び配当金	90,300	0.0	42,065	0.0	△ 53.4	10,064	0.0	△ 76.1	△ 32,001
他会計補助金	6,151,000	0.6	5,780,000	0.5	△ 6.0	5,389,000	0.5	△ 6.8	△ 391,000
引当金戻入益	5,959,877	0.6	6,171,873	0.6	3.6	6,225,188	0.6	0.9	53,315
長期前受金戻入	90,168,751	8.6	92,019,189	8.7	2.1	93,587,088	8.8	1.7	1,567,899
雑収益	663,742	0.1	341,280	0.0	△ 48.6	292,756	0.0	△ 14.2	△ 48,524
営業外費用	33,278,724	3.7	30,804,191	3.4	△ 7.4	28,760,185	3.4	△ 6.6	△ 2,044,006
支払利息及び企業債取扱諸費	33,003,103	3.7	30,804,191	3.4	△ 6.7	28,652,549	3.4	△ 7.0	△ 2,151,642
雑支出	275,621	0.0	0	0.0	皆減	107,636	0.0	皆増	107,636
経常利益	155,436,442		151,700,204		△ 2.4	223,329,550		47.2	71,629,346
特別利益	0		0		—	0		—	0
特別損失	0		0		—	0		—	0
当年度純利益	155,436,442		151,700,204		△ 2.4	223,329,550		47.2	71,629,346
その他未処分利益剰余金変動額	165,411,399		148,432,605		△ 10.3	168,375,018		13.4	19,942,413
当年度未処分利益剰余金	320,847,841		300,132,809		△ 6.5	391,704,568		30.5	91,571,759

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

借 方

消費税及び地方消費税抜 （単位：円、％）

科 目		令和元年度		令和 2 年度			令和 3 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
39 の 部	固定資産	9,532,571,423	90.8	9,427,702,221	89.5	△ 1.1	9,479,482,597	89.0	0.5	51,780,376
	有形固定資産	9,505,276,463	90.5	9,404,200,561	89.3	△ 1.1	9,459,774,237	88.8	0.6	55,573,676
	土地	152,770,011	1.5	152,770,011	1.5	0.0	157,950,133	1.5	3.4	5,180,122
	建物	254,644,331	2.4	245,952,540	2.3	△ 3.4	237,062,451	2.2	△ 3.6	△ 8,890,089
	構築物	8,107,542,819	77.2	8,044,598,895	76.4	△ 0.8	8,060,855,718	75.7	0.2	16,256,823
	機械及び装置	979,594,975	9.3	935,893,823	8.9	△ 4.5	949,709,740	8.9	1.5	13,815,917
	車両運搬具	1,108,333	0.0	1,031,166	0.0	△ 7.0	1,031,166	0.0	0.0	0
	工具・器具及び備品	9,615,994	0.1	8,338,126	0.1	△ 13.3	8,449,083	0.1	1.3	110,957
	建設仮勘定	0	0.0	15,616,000	0.1	—	44,715,946	0.4	—	29,099,946
	無形固定資産	27,294,960	0.3	23,501,660	0.2	△ 13.9	19,708,360	0.2	△ 16.1	△ 3,793,300
	施設利用権	26,553,100	0.3	22,759,800	0.2	△ 14.3	18,966,500	0.2	△ 16.7	△ 3,793,300
	電話加入権	741,860	0.0	741,860	0.0	0.0	741,860	0.0	0.0	0
	流動資産	965,108,879	9.2	1,101,681,906	10.5	14.2	1,175,002,795	11.0	6.7	73,320,889
	現金預金	943,776,211	9.0	1,084,463,396	10.3	14.9	1,140,456,364	10.7	5.2	55,992,968
	未収金	19,200,497	0.2	13,803,710	0.1	△ 28.1	14,754,191	0.1	6.9	950,481
	貯蔵品	2,132,171	0.0	3,414,800	0.0	60.2	2,616,240	0.0	△ 23.4	△ 798,560
	前金払	0	0.0	0	0.0	—	17,176,000	0.2	皆増	17,176,000
資 産 合 計		10,497,680,302	100.0	10,529,384,127	100.0	0.3	10,654,485,392	100.0	1.2	125,101,265

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

貸 方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目		令和元年度		令和 2 年度			令和 3 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
負 債 の 部	固定負債	2,043,547,423	19.5	1,951,314,224	18.5	△ 4.5	1,918,964,785	18.0	△ 1.7	△ 32,349,439
	企業債	2,043,547,423	19.5	1,951,314,224	18.5	△ 4.5	1,918,964,785	18.0	△ 1.7	△ 32,349,439
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	2,043,547,423	19.5	1,951,314,224	18.5	△ 4.5	1,918,964,785	18.0	△ 1.7	△ 32,349,439
	流動負債	200,438,421	1.9	236,688,430	2.2	18.1	212,521,150	2.0	△ 10.2	△ 24,167,280
	企業債	139,656,654	1.3	152,233,199	1.4	9.0	140,149,439	1.3	△ 7.9	△ 12,083,760
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	139,656,654	1.3	152,233,199	1.4	9.0	140,149,439	1.3	△ 7.9	△ 12,083,760
	未払金	55,111,145	0.5	78,271,937	0.7	42.0	65,369,756	0.6	△ 16.5	△ 12,902,181
	引当金	5,489,261	0.1	5,808,129	0.1	5.8	6,523,626	0.1	12.3	715,497
	賞与引当金	4,615,906	0.0	4,860,320	0.0	5.3	5,460,861	0.1	12.4	600,541
	法定福利費引当金	873,355	0.0	947,809	0.0	8.5	1,062,765	0.0	12.1	114,956
	その他流動負債	181,361	0.0	375,165	0.0	106.9	478,329	0.0	27.5	103,164
	預り金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	繰延収益	2,688,303,700	25.6	2,603,204,511	24.7	△ 3.2	2,530,696,823	23.8	△ 2.8	△ 72,507,688
	長期前受金	2,688,303,700	25.6	2,603,204,511	24.7	△ 3.2	2,530,696,823	23.8	△ 2.8	△ 72,507,688
負 債 合 計		4,932,289,544	47.0	4,791,207,165	45.5	△ 2.9	4,662,182,758	43.8	△ 2.7	△ 129,024,407
資 本 の 部	資本金	5,123,694,297	48.8	5,310,191,696	50.4	3.6	5,484,240,301	51.5	3.3	174,048,605
	固有資本金	56,894,691	0.5	56,894,691	0.5	0.0	56,894,691	0.5	0.0	0
	繰入資本金	937,100,000	8.9	958,186,000	9.1	2.3	983,802,000	9.2	2.7	25,616,000
	組入資本金	4,004,030,057	38.1	4,169,441,456	39.6	4.1	4,317,874,061	40.5	3.6	148,432,605
	引継資本金	125,669,549	1.2	125,669,549	1.2	0.0	125,669,549	1.2	0.0	0
	自己資本金：出資金	—	0.0	—	0.0	—	—	0.0	—	—
	借入資本金：企業債	—	0.0	—	0.0	—	—	0.0	—	—
	剰余金	441,696,461	4.2	427,985,266	4.1	△ 3.1	508,062,333	4.8	18.7	80,077,067
	資本剰余金	1,369,585	0.0	1,369,585	0.0	0.0	6,549,707	0.1	378.2	5,180,122
	利益剰余金	440,326,876	4.2	426,615,681	4.1	△ 3.1	501,512,626	4.7	17.6	74,896,945
	減債積立金	119,479,035	1.1	126,482,872	1.2	5.9	109,808,058	1.0	△ 13.2	△ 16,674,814
	当年度未処分利益剰余金	320,847,841	3.1	300,132,809	2.9	△ 6.5	391,704,568	3.7	30.5	91,571,759
資 本 合 計		5,565,390,758	53.0	5,738,176,962	54.5	3.1	5,992,302,634	56.2	4.4	254,125,672
負債・資本合計		10,497,680,302	100.0	10,529,384,127	100.0	0.3	10,654,485,392	100.0	1.2	125,101,265

別表 4

令和 3 年度滝沢市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位: 円、%)

	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	151,700,204	223,329,550	71,629,346
減価償却費	402,518,352	406,884,410	4,366,058
固定資産除却費	15,423,156	20,677,027	5,253,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 265,553	△ 321,483	△ 55,930
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	318,868	715,497	396,629
長期前受金戻入額	△ 92,019,189	△ 93,587,088	△ 1,567,899
受取利息及び受取配当金	△ 42,065	△ 10,064	32,001
支払利息及び企業債取扱諸費	30,804,191	28,652,549	△ 2,151,642
過年度損益修正益 (△は益)	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	5,662,340	△ 628,998	△ 6,291,338
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 17,176,000	△ 17,176,000
未払金の増減額 (△は減少)	23,160,792	△ 12,902,181	△ 36,062,973
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 1,282,629	798,560	2,081,189
その他流動負債の増減額 (△は減少)	193,804	103,164	△ 90,640
小計	536,172,271	556,534,943	20,362,672
利息及び配当金の受取額	42,065	10,064	△ 32,001
利息の支払額	△ 30,804,191	△ 28,652,549	2,151,642
業務活動によるキャッシュ・フロー	505,410,145	527,892,458	22,482,313
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 306,834,306	△ 454,901,691	△ 148,067,385
有形固定資産の除却による支出	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
他会計からの負担金による収入	682,000	1,819,400	1,137,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,152,306	△ 453,082,291	△ 146,929,985
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	60,000,000	107,800,000	47,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 139,656,654	△ 152,233,199	△ 12,576,545
他会計からの出資による収入	21,086,000	25,616,000	4,530,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,570,654	△ 18,817,199	39,753,455
資金増減額 (△は減少)	140,687,185	55,992,968	△ 84,694,217
資金期首残高	943,776,211	1,084,463,396	140,687,185
資金期末残高	1,084,463,396	1,140,456,364	55,992,968

別表 5

令和 3 年 度 予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 水道事業収益	1, 129, 569, 000	1, 154, 950, 013	102. 2	25, 381, 013	
第 1 項 営業収益	1, 025, 273, 000	1, 049, 439, 465	102. 4	24, 166, 465	給水収益23, 652, 439円、水道加入金491, 800円
第 2 項 営業外収益	104, 296, 000	105, 510, 548	101. 2	1, 214, 548	長期前受金戻入957, 088円 (修正後)

イ 支 出

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第 1 款 水道事業費用	909, 750, 000	890, 507, 786	97. 9	0	19, 242, 214	
第 1 項 営業費用	851, 605, 000	836, 030, 437	98. 2	0	15, 574, 563	原水及び浄水費8, 431, 704円、 配水及び給水費1, 542, 442円、総係費1, 544, 427円、 減価償却費2, 430, 590円、資産減耗費887, 973円
第 2 項 営業外費用	58, 145, 000	54, 477, 349	93. 7	0	3, 667, 651	消費税及び地方消費税3, 343, 836円

別表 5

令和 3 年 度 予 算 及 び 決 算

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入		消費税及び地方消費税込（単位：円、％）			
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資本的収入	135,235,000	135,235,400	100.0	400	
第 1 項 企業債	107,800,000	107,800,000	100.0	0	
第 2 項 出資金	25,616,000	25,616,000	100.0	0	
第 3 項 負担金	1,819,000	1,819,400	100.0	400	

イ 支 出		消費税及び地方消費税込（単位：円、％）						
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
第 1 款 資本的支出	701,629,000	648,247,567	92.4	39,836,000	0	39,836,000	13,545,433	
第 1 項 建設改良費	549,395,000	496,014,368	90.3	39,836,000	0	39,836,000	13,544,632	営業設備費 2,654,024円、 水道施設整備費10,671,434円
第 2 項 企業債償還金	152,234,000	152,233,199	100.0	0	0	0	801	

令和 3 年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

審査の対象は、令和 3 年度滝沢市下水道事業会計決算である。

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 4 年 6 月 29 日、8 月 1 日、9 日、15 日及び 19 日の 5 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、下水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された下水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和 3 年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

第 5 審査の概要

1 業務の概況について

令和 3 年度における業務の状況は、表 1 のとおりである。総人口 5 万 5,400 人に対する汚水処理区域内人口は 3 万 9,892 人で、普及率は 72.0%となっている。

年間総処理水量は 450 万 4,971 m^3 で、前年度に比較すると 3 万 5,309 m^3 (0.8%)増加しており、一日平均処理水量は前年度比較 96 m^3 (0.8%)増加の 12,342 m^3 となった。

なお、年間総有収水量は、347 万 8,825 m^3 と前年度に比較し 3 万 2,250 m^3 (0.9%)増加している（別表 1（55 ページ）の「事業の概要」を参照）。

表 1 業務の状況

区 分 \ 年 度		令和 3 年度 (A)	令和 2 年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B) (%)
総人口	人	55,400	55,506	△ 106	△ 0.2
汚水処理区域内人口	人	39,892	39,111	781	2.0
人口普及率	%	72.0	70.5	1.5	2.1
年間総処理水量	m ³	4,504,971	4,469,662	35,309	0.8
一日平均処理水量	m ³	12,342	12,246	96	0.8
年間総有収水量	m ³	3,478,825	3,446,575	32,250	0.9
下水道管延長	m	204,516	204,061	455	0.2
水洗化率	%	97.1	95.5	1.6	1.7
負荷率	%	91.5	80.2	11.3	14.1

2 経営の状況について

令和 3 年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表 2（56 ページ）のとおりである。

令和 3 年度における当年度純利益は 1 億 3,074 万 8,367 円で、前年度に比較して 282 万 8,965 円（2.1%）減少している。

事業収益は 11 億 2,604 万 9,759 円で、前年度に比較して 172 万 8,020 円（0.2%）増加したが、これは特別利益の増加によるものである。

事業費用は 9 億 9,530 万 1,392 円で、前年度に比較して 455 万 6,985 円（0.5%）増加している。

（1）収益的収支について

令和 3 年度の収益的収支は、収入 11 億 2,604 万 9,759 円、支出 9 億 9,530 万 1,392 円で、その収支差は 1 億 3,074 万 8,367 円である。

収益的収入の内訳は、表 2 のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が 164 万 2,145 円（0.2%）及び営業外収益が 71 万 1,486 円（0.2%）それぞれ減少し、特別利益が 408 万 1,651 円（227.0%）増加している。収入全体では 172 万 8,020 円（0.2%）の増加となっている。

営業収益では、下水道使用料が 582 万 3,136 円（1.1%）及び他会計負担金が 32 万 1,273 円（1.4%）それぞれ増加し、他会計補助金が 778 万 454 円（3.1%）及びその他営業収益が 6,100 円（0.7%）それぞれ減少している。

営業外収益では、引当金戻入益が 32 万 8,736 円（15.9%）増加し、他会計負担金が 42 万 2,000 円（13.4%）、国庫補助金が 27 万 5,000 円（69.6%）、雑収益が 19 万 6,492 円（57.6%）及び長期前受金戻入が 14 万 6,730 円（0.0%）それぞれ減少している。

表 2 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	
		金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業収益		794,189,695	795,831,840	△ 1,642,145	△ 0.2
下水道使用料		525,925,985	520,102,849	5,823,136	1.1
他会計負担金		22,882,364	22,561,091	321,273	1.4
他会計補助金		244,548,546	252,329,000	△ 7,780,454	△ 3.1
その他営業収益		832,800	838,900	△ 6,100	△ 0.7
営業外収益		325,980,203	326,691,689	△ 711,486	△ 0.2
受取利息及び配当金		0	0	0	—
他会計負担金		2,730,000	3,152,000	△ 422,000	△ 13.4
他会計補助金		0	0	0	—
国庫補助金		120,000	395,000	△ 275,000	△ 69.6
引当金戻入益		2,394,246	2,065,510	328,736	15.9
長期前受金戻入		320,591,467	320,738,197	△ 146,730	△ 0.0
雑収益		144,490	340,982	△ 196,492	△ 57.6
特別利益		5,879,861	1,798,210	4,081,651	227.0
過年度損益修正益		5,879,361	1,798,210	4,081,151	227.0
その他特別利益		0	0	0	—
計		1,126,049,759	1,124,321,739	1,728,020	0.2

また、収益的支出の内訳は、表 3 のとおりである。

営業費用では、減価償却費が 620 万 3,887 円（1.1％）、流域下水道管理費が 498 万 36 円（2.6％）、管渠費が 459 万 2,501 円（12.1％）、雨水処理費が 43 万 7,036 円（101.7％）及びその他営業費用が 16 万 3,830 円（70.3％）それぞれ増加し、総係費が 215 万 3,491 円（6.2％）、資産減耗費が 161 万 1,363 円（21.6％）、普及促進費が 55 万 4,000 円（69.6％）及び業務費が 17 万 261 円（0.3％）それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、減価償却費の有形固定資産減価償却費及び流域下水道管理費の負担金である。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が 732 万 5,645 円（8.2％）及び雑支出が 5,545 円（100.0％）それぞれ減少している。

表 3 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度		比較増減	
	令和 3 年度	令和 2 年度	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
金 額 (A)	金 額 (B)			
営業費用	913,231,186	901,343,011	11,888,175	1.3
管渠費	42,613,052	38,020,551	4,592,501	12.1
雨水処理費	866,705	429,669	437,036	101.7
流域下水道管理費	195,052,740	190,072,704	4,980,036	2.6
業務費	55,088,911	55,259,172	△ 170,261	△ 0.3
総係費	32,457,038	34,610,529	△ 2,153,491	△ 6.2
減価償却費	580,667,332	574,463,445	6,203,887	1.1
資産減耗費	5,846,548	7,457,911	△ 1,611,363	△ 21.6
普及促進費	242,000	796,000	△ 554,000	△ 69.6
その他営業費用	396,860	233,030	163,830	70.3
営業外費用	82,070,206	89,401,396	△ 7,331,190	△ 8.2
支払利息及び企業債取扱諸費	82,070,206	89,395,851	△ 7,325,645	△ 8.2
普及促進費	0	0	0	—
雑支出	0	5,545	△ 5,545	△ 100.0
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
計	995,301,392	990,744,407	4,556,985	0.5

(2) 資本的収支について

令和 3 年度の資本的収支は、収入 2 億 4,798 万 2,580 円、支出 5 億 9,384 万 1,654 円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 3 億 4,585 万 9,074 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,545 万 8,751 円、減債積立金 1 億 3,357 万 7,332 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 2,560 万 7,077 円及び当年度分損益勘定留保資金 7,121 万 5,914 円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表 4 のとおりである。

前年度に比較して、企業債が 1 億 5,900 万円（48.7%）、補助金が 3,215 万円（42.5%）及び負担金が 634 万 4,650 円（14.7%）それぞれ減少している。

表 4 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
企業債	167,800,000	67.7	326,800,000	73.4	△ 159,000,000	△ 48.7
補助金	43,505,000	17.5	75,655,000	17.0	△ 32,150,000	△ 42.5
国庫補助金	43,505,000	17.5	75,655,000	17.0	△ 32,150,000	△ 42.5
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	－
負担金	36,677,580	14.8	43,022,230	9.6	△ 6,344,650	△ 14.7
受益者負担金・分担金	18,432,580	7.4	25,324,230	5.7	△ 6,891,650	△ 27.2
他会計負担金	18,245,000	7.4	17,698,000	3.9	547,000	3.1
その他資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	－
計	247,982,580	100.0	445,477,230	100.0	△ 197,494,650	△ 44.3

また、資本的支出の内訳は、表 5 のとおりである。

建設改良費は、管渠建設事業費が 1 億 6,790 万 2,226 円（46.2%）、雨水建設事業費が 2,004 万 2,000 円（100.0%）及び流域下水道建設費が 982 万 6,005 円（22.7%）それぞれ前年度に比較して減少している。

企業債償還金は 246 万 3,195 円（0.7%）減少している。

表 5 資本的支出の内訳 消費税及び地方消費税込（単位：円、%）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
建設改良費	228,804,576	38.5	426,574,807	53.7	△ 197,770,231	△ 46.4
管渠建設事業費	195,280,489	32.9	363,182,715	45.7	△ 167,902,226	△ 46.2
雨水建設事業費	0	0.0	20,042,000	2.5	△ 20,042,000	△ 100.0
流域下水道建設費	33,524,087	5.6	43,350,092	5.5	△ 9,826,005	△ 22.7
固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債償還金	365,037,078	61.5	367,500,273	46.3	△ 2,463,195	△ 0.7
その他資本的支出	0	0.0	0	0.0	0	—
出資及び貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
一括納付奨励金	0	0.0	0	0.0	0	—
計	593,841,654	100.0	794,075,080	100.0	△ 200,233,426	△ 25.2

（３）経営比率について

下水道事業の経済性を示す経営比率は、表 6 のとおりである。

事業の経営状態を表す総収支比率は 113.1%で、前年度を 0.4 ポイント下回っている。

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率も 112.5%で、前年度を 0.8 ポイント下回っている。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は 99.5%で、前年度を 0.6 ポイント上回っている。

表 6 経営比率 （単位：%）

区分	年度等	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 2 年度 全国平均	算 式
総収支比率	%	113.1	113.5	△ 0.4	105.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	%	112.5	113.3	△ 0.8	105.8	$\frac{\text{経常収益 (総収益 - 特別利益)}}{\text{経常費用 (総費用 - 特別損失)}} \times 100$
経費回収率	%	99.5	98.9	0.6	95.6	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分除く)}} \times 100$

(4) 財務比率について

下水道事業の財務状況を示す諸比率は、表7のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は90.8%で、前年度を16.1ポイント上回っており、全国平均も22.3ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は69.9%で、前年度を0.6ポイント上回っており、全国平均も5.8ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は97.8%で、前年度を0.5ポイント下回ったが、全国平均を0.7ポイント上回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は100.2%で、前年度を0.4ポイント下回っており、全国平均も1.2ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は139.9%で、前年度を1.9ポイント下回っており、全国平均も11.6ポイント下回っている。

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は433.4%で、前年度を18.5ポイント下回っている。

表7 財務比率

(単位：%)

区 分 \ 年度等	令和3年度	令和2年度	比較増減	令和2年度 全国平均	算 式
流動比率	90.8	74.7	16.1	68.5	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率	69.9	69.3	0.6	64.1	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率	97.8	98.3	△ 0.5	97.1	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率	100.2	100.6	△ 0.4	101.4	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100
固定比率	139.9	141.8	△ 1.9	151.5	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対事業規模比率	433.4	451.9	△ 18.5	—	(企業債現在高合計—一般会計負担額)÷(営業 収益—受託工事収益—雨水処理負担金)×100

(5) 原価分析について

令和3年度における使用料単価及び汚水処理原価は、表8のとおりである。

有収水量1 m³当たりの使用料単価は151.18円で、前年度の150.90円に比較して0.28円増加している。

一方、汚水処理原価は151.96円で、前年度の152.57円に比較して0.61円減少している。

表 8 有収水量 1 m³当たり使用料単価及び汚水処理原価 (単位：円、%)

区 分 \ 年度等	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 2 年度 全国平均
使用料単価 (収益) (A)	151.18	150.90	0.28	142.90
汚水処理原価 (費用) (B)	151.96	152.57	△ 0.61	155.30
差 額 (A) - (B)	△ 0.78	△ 1.67	0.89	—

(6) 費用分析について

使用料収益及び主要費用の状況は、表 9 のとおりである。

使用料収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して管渠費で 0.8 ポイント (459 万 2,501 円増加) 及び流域下水道管理費で 0.5 ポイント (498 万 36 円増加) それぞれ上回り、人件費で 0.2 ポイント (37 万 7,509 円減少)、減価償却費で 0.1 ポイント (620 万 3,887 円増加) 及び支払利息及び企業債取扱諸費で 1.6 ポイント (732 万 5,645 円減少) それぞれ下回っている。

表 9 使用料収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
		金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合
使 用 料 収 益		525,925,985	—	520,102,849	—	5,823,136	—
主 要 費 用	人件費	29,022,015	5.5	29,399,524	5.7	△ 377,509	△ 0.2
	管渠費	42,613,052	8.1	38,020,551	7.3	4,592,501	0.8
	流域下水道管理費	195,052,740	37.1	190,072,704	36.6	4,980,036	0.5
	減価償却費	580,667,332	110.4	574,463,445	110.5	6,203,887	△ 0.1
	支払利息及び 企業債取扱諸費	82,070,206	15.6	89,395,851	17.2	△ 7,325,645	△ 1.6

※管渠費には、人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 10 のとおりである。

職員 1 人当たりの有収水量、営業収益、水洗化人口及び使用料収入は前年度に比較して、いずれも増加している。

また、有収水量 1 万 m³当たりの職員数は 5 人で、前年度と同数である。

表 10 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分 \ 年度等	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 2 年度 全国平均
有収水量 m^3	695,765	689,315	6,450	—
営業収益 千円	109,928	108,701	1,227	—
水洗化人口 人	7,746	7,467	279	—
使用料収入 千円	105,185	104,021	1,164	—
有収水量 1 万 m^3 当たり職員数 人/日	5	5	0	5

(8) 資産の状況について

下水道事業の所有資産の老朽化度合等を示す諸比率は、表 11 のとおりである。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 19.2%で、前年度を 2.6 ポイント上回っている。

表 11 老朽化指標

(単位: %)

区 分 \ 年度等	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 2 年度 全国平均	算 式
有形固定資産減価償却率	19.2	16.6	2.6	35.0	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100

3 財政状態について

令和 3 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（57～58 ページ）のとおりである。

総資産額は 169 億 6,796 万 8,143 円で、前年度末の 172 億 2,490 万 5,819 円に比較して 2 億 5,693 万 7,676 円（1.5%）減少している。

固定資産は、前年度に比較して 3 億 3,133 万 4,357 円（2.0%）減少している。

流動資産は、前年度に比較して 7,439 万 6,681 円（25.5%）増加している。

負債総額は 136 億 7,788 万 3,757 円で、前年度に比較して 4 億 593 万 1,043 円（2.9%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 1 億 9,723 万 7,078 円減少し、50 億 5,997 万 5,487 円となっている。

資本総額は 32 億 9,008 万 4,386 円で、前年度に比較して 1 億 4,899 万 3,367 円（4.7%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（1 年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和 3 年度における下水道事業会計の資金動向は、別表 4（59 ページ）のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 3,107 万 2,587 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 5,728 万 8,106 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 7,899 万 2,078 円であり、資金期末残高は 2 億 7,202 万 450 円となっている。

5 予算執行について

令和 3 年度の予算及び決算の状況は、別表 5 (60～61 ページ) のとおりである。

収益的収入の下水道事業収益は、予算額 11 億 7,903 万円に対し、決算額 11 億 8,130 万 1,824 円で、執行率は 100.2%、金額にして 227 万 1,824 円の増加である。

これに対する収益的支出の下水道事業費用は、予算額 10 億 4,678 万円に対し、決算額 10 億 3,508 万 9,579 円、執行率は 98.9%である。

不用額は 1,169 万 421 円で、その主なものは営業費用の管渠費 659 万 3,200 円及び流域下水道管理費 184 万 3,992 円、予備費の 100 万円である。

資本的収入は、予算額 4 億 6,155 万 2,000 円に対し、決算額 2 億 4,798 万 2,580 円で、執行率は 53.7%である。

これに対する資本的支出は、予算額 8 億 1,397 万 7,000 円に対し、決算額 5 億 9,384 万 1,654 円で、執行率は 73.0%である。

不用額は 453 万 5,346 円で、その主なものは建設改良費の管渠建設事業費 309 万 500 円である。

第6 審査意見

令和3年度における経営成績（税抜額）は、営業収支では営業収益が7億9,418万円余に対し、営業費用が9億1,323万円余で、1億1,904万円余の営業損失を計上した。これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支では1億2,486万円余の経常利益を計上した。また、特別利益が587万円余あったため、総収支では1億3,074万円余の純利益を計上した。この純利益は、前年度に比較して282万円余減少したが、要因の一部として流域下水道管理費の負担金増等の影響によるものであり、概ね順調に推移したと認められる。

一方、資金面で見れば、起債償還等に多額の資金を要しているが、流動比率が前年度の74.7%から90.8%へと上昇し、内部留保資金においても3億2,659万円余と前年度に比べ6,039万円余増となり、徐々にではあるが改善されてきていることが認められる。

この資金力の強化については、下水道使用料の増収が不可欠であるが、下水道使用料収入については、基本使用料及び超過料金単価を平成30年度に改定しており、また新規の住宅団地の造成などにより、水洗化戸数及び水洗化人口が増加し、5億2,592万円余と前年より582万円余増加してきている。

令和3年度時点での全体の下水道普及率は72.0%であり、現行の「滝沢市下水道事業経営戦略」の目標値である70.6%を超えているものの、今後も快適な居住環境の確保と公衆衛生の向上を図るとともに、下水道経営安定のためには、普及率の向上が望ましく、今後新たにいずみ菓子地区と盛岡農業高校周辺地区において整備が計画されているが、投資効果を見極めながら整備を進めるべきである。

最近、電力料金を始め、資材や人件費の高騰などにより、全体として経費の増嵩を押し上げ経営を圧迫することが予測されており、今後は従前にも増して厳しいコスト意識に基づく経営の効率化と合理化に努めることが求められている。

下水道事業においても、中長期的には施設の老朽化対策が課題となっており、このため令和3年度から今年度にかけてアセットマネジメントを実施しており、施設の老朽化による更新等の維持管理費用の増大に適合した下水道料金体系の適正化の検討も進め、滝沢市下水道事業経営戦略の見直しに反映することとしているが、今後の下水道財政の健全化を図り、持続可能な下水道事業を維持するため、実効性のある経営戦略とし、市民の理解を得ながら着実に推進していくことが必要である。

別表 1

事業の概要

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 人 口 (A) (人)	55,325	55,506	55,400
処 理 区 域 内 人 口 (B) (人)	38,423	39,111	39,892
水 洗 化 戸 数 (戸)	15,117	15,614	16,349
水 洗 化 人 口 (C) (人)	36,508	37,333	38,732
普 及 率 (B) / (A) (%)	69.5	70.5	72.0
水 洗 化 率 (C) / (B) (%)	95.0	95.5	97.1
全 体 計 画 面 積 (D) (ha)	830.0	830.0	830.0
整 備 面 積 (E) (ha)	768.4	775.1	776.9
整 備 率 (E) / (D) (%)	92.6	93.4	93.6
下 水 道 管 延 長 (m)	202,865.0	204,060.8	204,515.7
年 間 総 処 理 水 量 (F) (千m ³)	4,021.48	4,469.66	4,504.97
年 間 総 有 収 水 量 (G) (千m ³)	3,284.92	3,446.58	3,478.83
一 日 最 大 処 理 水 量 (H) (m ³)	11,831	15,270	13,492
一 日 平 均 処 理 水 量 (I) (m ³)	11,018	12,246	12,342
負 荷 率 (I) / (H) (%)	93.1	80.2	91.5
有 収 率 (G) / (F) (%)	81.7	77.1	77.2
職 員 数 (人)	7	8	7

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率は、総人口に対する処理区域人口の割合である。
 3 水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である。
 4 下水道管延長は平成27年度分からは旧農業集落排水事業分を含むものとした。

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

科 目	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	782,271,533	70.4	795,831,840	70.8	1.7	794,189,695	70.5	△ 0.2	△ 1,642,145
下水道使用料	497,305,966	44.8	520,102,849	46.3	4.6	525,925,985	46.7	1.1	5,823,136
他会計負担金	21,641,000	1.9	22,561,091	2.0	4.3	22,882,364	2.0	1.4	321,273
他会計補助金	262,960,667	23.7	252,329,000	22.4	△ 4.0	244,548,546	21.7	△ 3.1	△ 7,780,454
その他営業収益	363,900	0.0	838,900	0.1	130.5	832,800	0.1	△ 0.7	△ 6,100
営業費用	852,330,942	89.7	901,343,011	91.0	5.8	913,231,186	91.8	1.3	11,888,175
管渠費	39,427,988	4.1	38,020,551	3.8	△ 3.6	42,613,052	4.3	12.1	4,592,501
雨水処理費	0	0.0	429,669	0.0	皆増	866,705	0.1	皆増	437,036
流域下水道管理費	154,105,452	16.2	190,072,704	19.2	23.3	195,052,740	19.6	2.6	4,980,036
業務費	54,501,982	5.7	55,259,172	5.6	1.4	55,088,911	5.5	△ 0.3	△ 170,261
総係費	33,977,441	3.6	34,610,529	3.5	1.9	32,457,038	3.3	△ 6.2	△ 2,153,491
減価償却費	566,653,841	59.6	574,463,445	58.0	1.4	580,667,332	58.3	1.1	6,203,887
資産減耗費	2,518,252	0.3	7,457,911	0.8	196.2	5,846,548	0.6	△ 21.6	△ 1,611,363
普及促進費	933,000	0.1	796,000	0.1	△ 14.7	242,000	0.0	△ 69.6	△ 554,000
その他営業費用	212,986	0.0	233,030	0.0	9.4	396,860	0.0	70.3	163,830
営業利益又は営業損失	△ 70,059,409		△ 105,511,171		50.6	△ 119,041,491		12.8	△ 13,530,320
営業外収益	328,740,859	29.6	326,691,689	29.1	△ 0.6	325,980,203	28.9	△ 0.2	△ 711,486
他会計負担金	3,688,000	0.3	3,152,000	0.3	△ 14.5	2,730,000	0.2	△ 13.4	△ 422,000
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
国庫補助金	465,000	0.0	395,000	0.0	△ 15.1	120,000	0.0	△ 69.6	△ 275,000
引当金戻入益	2,737,239	0.2	2,065,510	0.2	△ 24.5	2,394,246	0.2	15.9	328,736
長期前受金戻入	321,605,963	28.9	320,738,197	28.5	△ 0.3	320,591,467	28.5	△ 0.0	△ 146,730
雑収益	244,657	0.0	340,982	0.0	39.4	144,490	0.0	△ 57.6	△ 196,492
営業外費用	97,965,096	10.3	89,401,396	9.0	△ 8.7	82,070,206	8.2	△ 8.2	△ 7,331,190
支払利息及び企業債取扱諸費	97,924,290	10.3	89,395,851	9.0	△ 8.7	82,070,206	8.2	△ 8.2	△ 7,325,645
普及促進費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
雑支出	40,806	0.0	5,545	0.0	△ 86.4	0	0.0	△ 100.0	△ 5,545
経常利益	160,716,354		131,779,122		△ 18.0	124,868,506		△ 5.2	△ 6,910,616
特別利益	0	0.0	1,798,210	0.2	皆増	5,879,861	0.5	227.0	4,081,651
特別損失	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
当年度純利益	160,716,354		133,577,332		△ 16.9	130,748,367		△ 2.1	△ 2,828,965
その他未処分利益剰余金変動額	120,398,097		160,716,354		33.5	133,577,332		△ 16.9	△ 27,139,022
当年度未処分利益剰余金	281,114,451		294,293,686		4.7	264,325,699		△ 10.2	△ 29,967,987

別表 3

比較貸借対照表

借 方

消費税及び地方消費税抜 （単位：円、％）

科 目		令和元年度		令和2年度			令和3年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
資 産 の 部	固定資産	17, 115, 349, 921	98. 6	16, 933, 046, 897	98. 3	△ 1. 1	16, 601, 712, 540	97. 8	△ 2. 0	△ 331, 334, 357
	有形固定資産	15, 287, 301, 329	88. 1	15, 124, 949, 211	87. 8	△ 1. 1	14, 823, 286, 677	87. 4	△ 2. 0	△ 301, 662, 534
	土地	67, 362, 014	0. 4	67, 362, 014	0. 4	0. 0	67, 362, 014	0. 4	0. 0	0
	建物	0	0. 0	0	0. 0	—	0	0. 0	—	0
	構築物	14, 997, 356, 026	86. 4	14, 812, 914, 146	86. 0	△ 1. 2	14, 508, 746, 211	85. 5	△ 2. 1	△ 304, 167, 935
	機械及び装置	222, 576, 555	1. 3	226, 446, 317	1. 3	1. 7	215, 761, 718	1. 3	△ 4. 7	△ 10, 684, 599
	車両運搬具	6, 734	0. 0	6, 734	0. 0	0. 0	6, 734	0. 0	0. 0	0
	工具・器具及び備品	0	0. 0	0	0. 0	—	0	0. 0	—	0
	建設仮勘定	0	0. 0	18, 220, 000	0. 1	皆増	31, 410, 000	0. 2	皆増	13, 190, 000
	無形固定資産	1, 827, 808, 592	10. 5	1, 807, 857, 686	10. 5	△ 1. 1	1, 778, 185, 863	10. 5	△ 1. 6	△ 29, 671, 823
	施設利用権	1, 827, 808, 592	10. 5	1, 807, 857, 686	10. 5	△ 1. 1	1, 778, 185, 863	10. 5	△ 1. 6	△ 29, 671, 823
	投資	240, 000	0. 0	240, 000	0. 0	0. 0	240, 000	0. 0	0. 0	0
	出資金	240, 000	0. 0	240, 000	0. 0	0. 0	240, 000	0. 0	0. 0	0
	流動資産	245, 252, 131	1. 4	291, 858, 922	1. 7	19. 0	366, 255, 603	2. 2	25. 5	74, 396, 681
	現金預金	230, 550, 296	1. 3	277, 228, 047	1. 6	20. 2	272, 020, 450	1. 6	△ 1. 9	△ 5, 207, 597
	未収金	14, 701, 835	0. 1	14, 630, 875	0. 1	△ 0. 5	12, 535, 153	0. 1	△ 14. 3	△ 2, 095, 722
	前払金	0	0. 0	0	0. 0	—	81, 700, 000	0. 5	—	81, 700, 000
資 産 合 計		17, 360, 602, 052	100. 0	17, 224, 905, 819	100. 0	△ 0. 8	16, 967, 968, 143	100. 0	△ 1. 5	△ 256, 937, 676

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

貸 方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目		令和元年度		令和2年度			令和3年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
負 債 の 部	固定負債	4,930,412,565	28.4	4,892,175,487	28.4	△ 0.8	4,696,448,036	27.7	△ 4.0	△ 195,727,451
	企業債	4,930,412,565	28.4	4,892,175,487	28.4	△ 0.8	4,696,448,036	27.7	△ 4.0	△ 195,727,451
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	4,930,412,565	28.4	4,892,175,487	28.4	△ 0.8	4,696,448,036	27.7	△ 4.0	△ 195,727,451
	流動負債	420,871,586	2.4	390,690,059	2.3	△ 7.2	403,186,517	2.4	3.2	12,496,458
	企業債	367,500,273	2.1	365,037,078	2.1	△ 0.7	363,527,451	2.1	△ 0.4	△ 1,509,627
	建設改良費等の財産に 充てるための企業債	367,500,273	2.1	365,037,078	2.1	△ 0.7	363,527,451	2.1	△ 0.4	△ 1,509,627
	未払金	51,351,176	0.3	23,413,778	0.1	△ 54.4	37,767,375	0.2	61.3	14,353,597
	引当金	2,007,840	0.0	2,230,189	0.0	11.1	1,882,067	0.0	△ 15.6	△ 348,122
	その他流動負債	12,297	0.0	9,014	0.0	△ 26.7	9,624	0.0	6.8	610
	繰延収益	9,019,502,214	52.0	8,800,949,254	51.1	△ 2.4	8,578,249,204	50.6	△ 2.5	△ 222,700,050
	長期前受金	10,654,919,910	61.4	10,748,234,582	62.4	0.9	10,837,492,721	63.9	0.8	89,258,139
	長期前受金収益化累計額	△ 1,635,417,696	△ 9.4	△ 1,947,285,328	△ 11.3	19.1	△ 2,259,243,517	△ 13.3	16.0	△ 311,958,189
負 債 合 計		14,370,786,365	82.8	14,083,814,800	81.8	△ 2.0	13,677,883,757	80.6	△ 2.9	△ 405,931,043
資 本 の 部	資本金	2,648,350,773	15.3	2,768,748,870	16.1	4.5	2,929,465,224	17.3	5.8	160,716,354
	組入資本金	388,292,164	2.2	508,690,261	3.0	31.0	669,406,615	3.9	31.6	160,716,354
	固有資本金	2,260,058,609	13.0	2,260,058,609	13.1	0.0	2,260,058,609	13.3	0.0	0
	剰余金	341,464,914	2.0	372,342,149	2.2	9.0	360,619,162	2.1	△ 3.1	△ 11,722,987
	資本剰余金	60,350,463	0.3	78,048,463	0.5	29.3	96,293,463	0.6	23.4	18,245,000
	国庫補助金	20,487,176	0.1	20,487,176	0.1	0.0	20,487,176	0.1	0.0	0
	県補助金	12,768	0.0	12,768	0.0	0.0	12,768	0.0	0.0	0
	受益者負担金及び分担金	1,373,791	0.0	1,373,791	0.0	0.0	1,373,791	0.0	0.0	0
	受贈財産評価額	2,958,728	0.0	2,958,728	0.0	0.0	2,958,728	0.0	0.0	0
	その他資本剰余金	35,518,000	0.2	53,216,000	0.3	49.8	71,461,000	0.4	34.3	18,245,000
	利益剰余金	281,114,451	1.6	294,293,686	1.7	4.7	264,325,699	1.6	△ 10.2	△ 29,967,987
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	当年度未処分利益剰余金	281,114,451	1.6	294,293,686	1.7	4.7	264,325,699	1.6	△ 10.2	△ 29,967,987
資 本 合 計		2,989,815,687	17.2	3,141,091,019	18.2	5.1	3,290,084,386	19.4	4.7	148,993,367
負債・資本合計		17,360,602,052	100.0	17,224,905,819	100.0	△ 0.8	16,967,968,143	100.0	△ 1.5	△ 256,937,676

別表 4

令和 3 年度滝沢市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位: 円、%)

	令和 2 年度	令和 3 年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	133,577,332	130,748,367	△ 2,828,965
減価償却費	574,463,445	580,667,332	6,203,887
資産減耗費	7,457,911	5,846,548	△ 1,611,363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	106,387	84,492	△ 21,895
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	222,349	△ 348,122	△ 570,471
繰延勘定等償却	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 320,738,197	△ 320,591,467	146,730
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	89,395,851	82,070,206	△ 7,325,645
未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,427	2,011,230	2,046,657
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 81,700,000	△ 81,700,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 27,937,398	14,353,597	42,290,995
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,283	610	3,893
小計	456,508,970	413,142,793	△ 43,366,177
利息及び配当金の受領額	0	0	0
利息の支払額	△ 89,395,851	△ 82,070,206	7,325,645
業務活動によるキャッシュ・フロー	367,113,119	331,072,587	△ 36,040,532
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 352,125,422	△ 184,794,243	167,331,179
無形固定資産の取得による支出	△ 39,409,176	△ 30,476,443	8,932,733
貸付金等の支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	68,777,273	39,550,000	△ 29,227,273
受益者負担金・分担金による収入	25,324,230	18,432,580	△ 6,891,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,433,095	△ 157,288,106	140,144,989
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	326,800,000	167,800,000	△ 159,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 367,500,273	△ 365,037,078	2,463,195
企業債償還に対する他会計からの 繰入による収入	17,698,000	18,245,000	547,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,002,273	△ 178,992,078	△ 155,989,805
資金増減額 (△は減少)	46,677,751	△ 5,207,597	△ 51,885,348
資金期首残高	230,550,296	277,228,047	46,677,751
資金期末残高	277,228,047	272,020,450	△ 5,207,597

別表 5

令和 3 年 度 予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 下水道事業収益	1, 179, 030, 000	1, 181, 301, 824	100. 2	2, 271, 824	
第 1 項 営業収益	853, 142, 000	849, 428, 689	99. 6	△ 3, 713, 311	下水道使用料見込みに対する実績の減
第 2 項 営業外収益	325, 888, 000	325, 993, 274	100. 0	105, 274	
第 3 項 特別利益	0	5, 879, 861	0. 0	5, 879, 861	固定資産台帳見直しによる取得資産の増

イ 支 出

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第 1 款 下水道事業費用	1, 046, 780, 000	1, 035, 089, 579	98. 9	0	11, 690, 421	
第 1 項 営業費用	952, 132, 000	942, 216, 373	99. 0	0	9, 915, 627	管渠費6, 593, 200円 流域下水道管理費1, 843, 992円
第 2 項 営業外費用	93, 648, 000	92, 873, 206	99. 2	0	774, 794	
第 3 項 予備費	1, 000, 000	0	0. 0	0	1, 000, 000	

別表 5

令和 3 年 度 予 算 及 び 決 算

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	消費税及び地方消費税込（単位：円、％）	
				予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資本的収入	461,552,000	247,982,580	53.7	△ 213,569,420	
第 1 項 企業債	283,000,000	167,800,000	59.3	△ 115,200,000	下水道企業債△149,600,000円（翌年度繰越事業財源分114,400,000円）
第 2 項 補助金	141,905,000	43,505,000	30.7	△ 98,400,000	国庫補助金 △76,300,000円（翌年度繰越事業財源分98,400,000円）
第 3 項 負担金	36,647,000	36,677,580	100.1	30,580	

61

イ 支 出				消費税及び地方消費税込（単位：円、％）				
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
第 1 款 資本的支出	813,977,000	593,841,654	73.0	215,600,000	0	215,600,000	4,535,346	
第 1 項 建設改良費	448,634,000	228,804,576	51.0	215,600,000	0	215,600,000	4,229,424	管渠建設事業費 3,090,500円
第 2 項 企業債償還金	365,043,000	365,037,078	100.0	0	0	0	5,922	
第 3 項 その他資本的支出	300,000	0	0.0	0	0	0	300,000	

滝監第0819002号
令和4年8月23日

滝沢市長 主濱 了 様

滝沢市監査委員 佐 藤 博 己
滝沢市監査委員 栗 山 隆一郎

健全化判断比率等、資金不足比率等審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された下記について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

記

1 令和3年度滝沢市健全化判断比率等

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率
- (5) 上記(1)から(4)までの算定の基礎となる事項を記載した書類

2 令和3年度滝沢市資金不足比率等

- (1) 資金不足比率
 - ア 滝沢市水道事業会計
 - イ 滝沢市下水道事業会計
- (2) 上記(1)の算定の基礎となる事項を記載した書類

令和 3 年度滝沢市健全化判断比率等審査意見書

第 1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 4 年 7 月 20 日、8 月 15 日及び 19 日の 3 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められる。

なお、それぞれの比率については、別添のとおりである。

令和 3 年度滝沢市健全化判断比率等

(単位：％)

比 率 区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 3 年度	—	—	6.1	40.4

備考 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費率又は将来負担比率が算定
されない場合は、「—」を記載。

(単位：％)

早期健全化基準	13.09	18.09	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

令和 3 年度滝沢市資金不足比率等審査意見書

第 1 審査の対象

次の公営企業会計にかかる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

- 1 滝沢市水道事業会計
- 2 滝沢市下水道事業会計

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 4 年 7 月 20 日、8 月 15 日及び 19 日の 3 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された公営企業会計にかかる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された、それぞれの公営企業会計にかかる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められる。

なお、それぞれの比率については、別添のとおりである。

令和 3 年度滝沢市資金不足比率

(単位：％)

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	—	20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	

備考 資金不足比率が算定されない場合は、「—」を記載。